

総括表（市町村）

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填項(特例分)」及び「臨時財政政策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況 (単位 千円・％)					地方税の状況 (単位 千円・％)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	584,157	9.8	584,157	18.8	普通税	584,094	100.0	29,378	
地方譲与税	55,535	0.9	55,535	1.8	法定普通税	584,094	100.0	29,378	
利子割交付金	495	0.0	495	0.0	市町村民税	221,733	38.0	2,432	
配当割交付金	1,397	0.0	1,397	0.0	個人均等割	10,705	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	778	0.0	778	0.0	所得割	186,615	31.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,260	1.9	-	
地方消費税交付金	116,479	2.0	116,479	3.8	法人税割	13,153	2.3	2,432	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	303,607	52.0	26,946	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	279,654	47.9	26,946	
自動車取得税交付金	7,571	0.1	7,571	0.2	軽自動車税	26,736	4.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	32,018	5.5	-	
自動車税環境性能割交付金	1,902	0.0	1,902	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	19,740	0.3	19,740	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,694	0.0	1,694	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,024	0.0	1,024	0.0	目的税	63	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	166	0.0	166	0.0	法定目的税	63	0.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	16,856	0.3	16,856	0.5	入湯税	63	0.0	-	
地方交付税	2,602,311	43.7	2,307,917	74.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,307,917	38.8	2,307,917	74.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	294,394	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,390,365	57.0	3,095,971	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	969	0.0	969	0.0	合計	584,157	100.0	29,378	
分担金・負担金	7,507	0.1	-	-					
使用料	62,473	1.0	646	0.0					
手数料	4,834	0.1	-	-					
国庫支出金	398,103	6.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	249,765	4.2	-	-					
財産収入	22,560	0.4	3,639	0.1					
寄附金	152,829	2.6	-	-					
繰入金	521,770	8.8	-	-					
繰越金	195,190	3.3	-	-					
諸収入	64,038	1.1	11	0.0					
地方債	881,100	14.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	28,000	0.5	-	-					
歳入合計	5,951,503	100.0	3,101,236	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.3	97.1	99.1
		市町村民税	99.5	98.1	99.4
		純固定資産税	99.1	96.0	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	696,649	実質収支	46,502
病院	295,552	再差引収支	44,320
上水道	2,317	加入世帯数(世帯)	1,060
下水道	1,510	被保険者数(人)	1,841
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	74,707		71
その他	322,563		国庫支出金
			保険給付費
			297

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,410	1.6	-	88,203	
総務費	938,565	16.9	63,151	791,273	
民生費	990,161	17.8	-	687,081	
衛生費	514,077	9.2	9,775	457,254	
労働費	8,978	0.2	-	1,478	
農林水産業費	217,901	3.9	23,429	99,868	
商工費	206,573	3.7	11,052	91,417	
土木費	671,964	12.1	543,549	167,847	
消防費	197,880	3.6	7,232	173,659	
教育費	903,441	16.2	513,142	343,277	
災害復旧費	23,449	0.4	-	23,341	
公債費	802,127	14.4	-	772,489	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,563,526	100.0	1,171,330	3,697,187	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,858,396	33.4	1,599,495	1,529,299	48.9
人件費	777,319	14.0	747,047	742,869	23.7
うち職員給	477,119	8.6	454,104	-	-
扶助費	278,950	5.0	79,959	71,302	2.3
公債費	802,127	14.4	772,489	715,128	22.9
元利償還金	801,986	14.4	772,348	714,987	22.8
うち元金	774,592	13.9	744,954	687,593	22.0
うち利子	27,394	0.5	27,394	27,394	0.9
一時借入金利子	141	0.0	141	141	0.0
その他の経費	2,510,351	45.1	1,966,802	1,564,731	50.0
物件費	878,825	15.8	620,400	561,120	17.9
維持補修費	112,068	2.0	67,230	66,525	2.1
補助費等	830,074	14.9	668,830	558,217	17.8
うち一部事務組合負担金	250,553	4.5	231,753	231,753	7.4
繰出金	398,780	7.2	349,164	345,862	11.1
積立金	208,859	3.8	190,933	-	-
投資・出資金・貸付金	81,745	1.5	70,245	33,007	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,194,779	21.5	130,890	-	-
うち人件費	15,664	0.3	15,664	-	-
普通建設事業費	1,171,330	21.1	107,549	-	-
うち補助	463,919	8.3	12,655	-	-
うち単独	683,106	12.3	91,589	-	-
災害復旧事業費	23,449	0.4	23,341	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,563,526	100.0	3,697,187	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,023	5,635	388	367	521	6,593	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	6,023	5,635	388	367		6,593	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	842	795	47	47	97	-	-	-	
2	介護保険特別会計	1,030	1,005	25	25	178	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	93	93	0	0	34	-	-	-	
4	水道事業会計	158	134	24	374	2	70	7	-	法適用企業
5	病院事業会計	724	730	▲6	288	296	440	328	-	法適用企業
6	集落排水事業特別会計	73	73	-	-	6	73	9	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				734		584	344		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	西村山広域行政事務組合(普通会計分)	2,445	2,412	33	33	-	2,108	33	
2	西村山広域行政事務組合(事業会計分)	23	22	1	1	4	-	-	
3	山形県消防補償等組合	1,094	1,090	4	4	-	-	-	
4	山形県自治会館管理組合	89	73	15	15	5	-	-	
5	山形県市町村職員退職手当組合	7,112	6,945	167	167	-	-	-	
6	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	591	542	49	49	-	-	-	
7	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	159,720	156,204	3,516	3,516	2,022	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,785		2,108	33	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	朝日町ワイン	37	234	28	0	-	-	-	-	
2	朝日自然観	2	3	33	2	-	-	-	-	
3	りんごの森	1	20	20	-	-	-	-	-	
4	地球耕望	5	35	30	-	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			111	2	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	673,989	699,842	744,625	29.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	39,521	44,019	39,759	1.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6,169	3,916	8,242	0.3
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
一時借入金の利子	69	62	141	0.0
合計	(A) 719,748	747,839	792,767	
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 38,538	35,573	34,710	
標準財政規模	(C) 3,133,529	3,133,503	3,141,800	
算入公債費等の額	(D) 554,393	571,727	595,584	
	(C)-(D) 2,579,136	2,561,776	2,546,216	
実質公債費比率	(単年度)	4.9	5.5	6.4
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	3.5	4.5	5.5

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	5.5	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

公社・三セク等	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
		-	-	-	-
企業債等繰入見込額	病院事業会計	297,958	275,537	327,753	12.9
	集落排水事業特別会計	2,279	6,196	8,773	0.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	6,714	人(R2.1.1現在)				
うち日本人		6,659	人(R2.1.1現在)				
面積		196.81	km ²				
歳入総額		5,951,503	千円	実質赤字比率	-	%	
歳出総額		5,563,526	千円	連結実質赤字比率	-	%	
実質収支		367,127	千円	実質公債費比率	5.5	%	
標準財政規模		3,141,800	千円	将来負担比率	-	%	
地方債現在高		6,593,070	千円	市町村類型	H27Ⅱ-〇	H28Ⅱ-〇	H29Ⅱ-〇
				(年度毎)	H30Ⅱ-〇	R01Ⅱ-〇	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

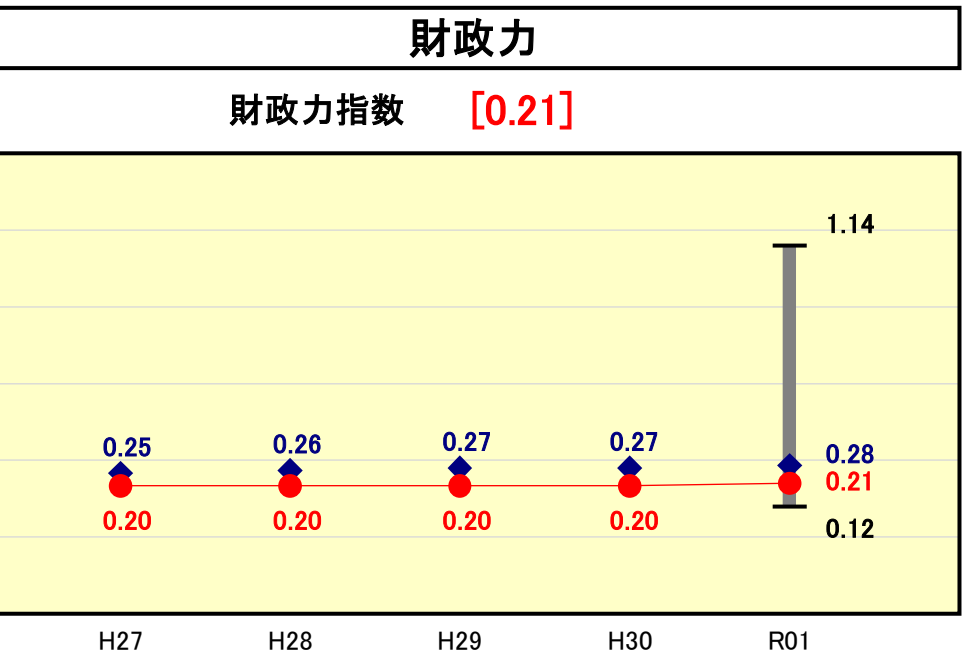
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

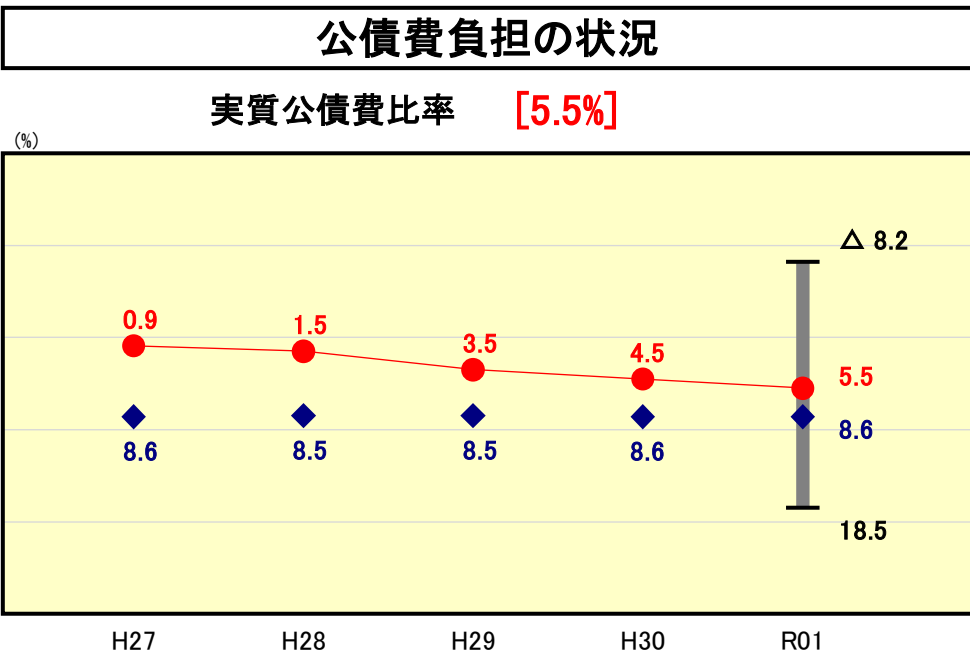
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 65/96 全国平均 0.51 山形県平均 0.37

財政力指数の分析欄

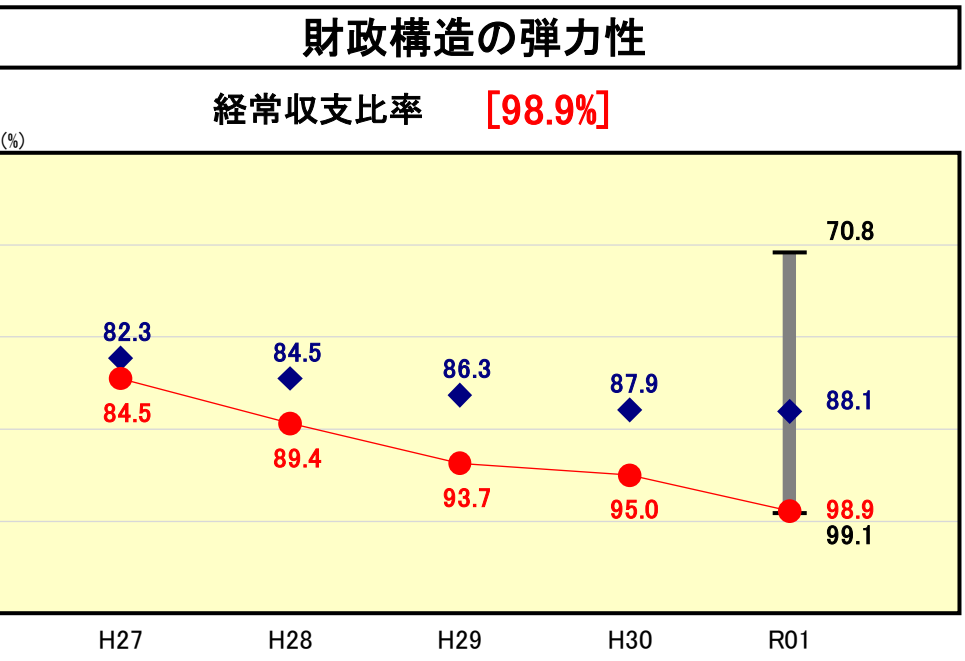
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H31年4月現在42.1%)に加え、長引く景気低迷による税の減収などから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。第6次総合発展計画に沿った活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 15/96 全国平均 5.8 山形県平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

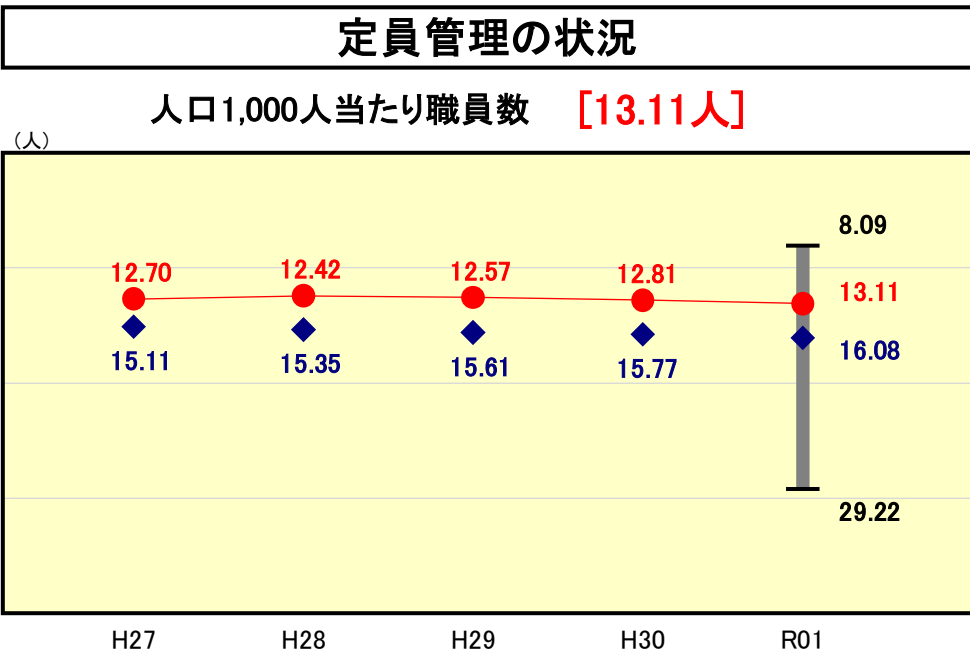
・起債の抑制や積極的な繰上償還の実施により類似団体平均を大きく下回ってきたが、近年大型の整備事業が集中したことにより、今後は増加することが見込まれる。事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 95/96 全国平均 93.6 山形県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

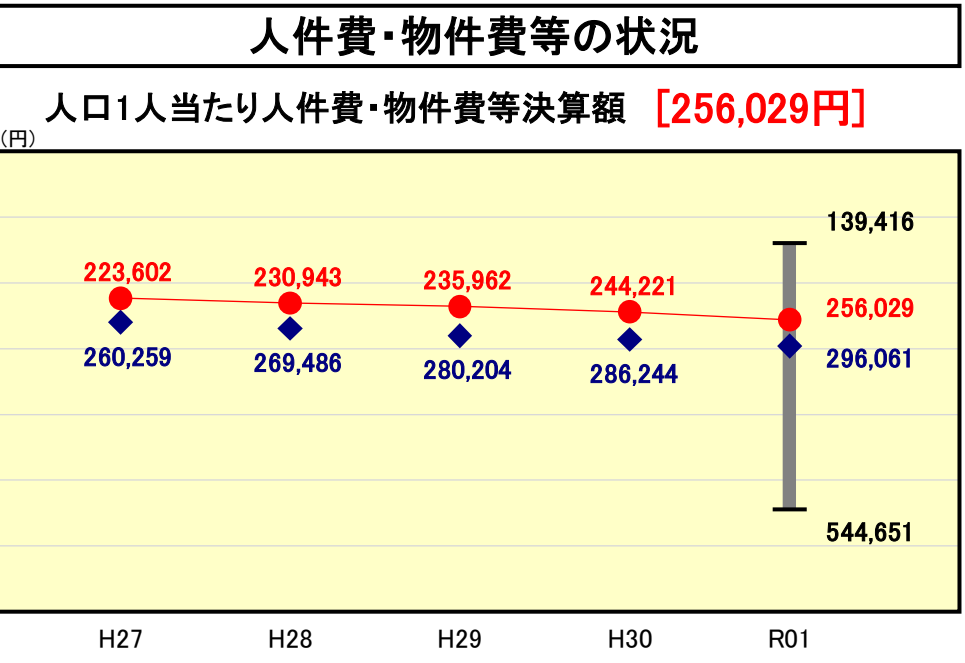
・近年続いた大型公共事業により、公債費が増加傾向にあることに加え、病院事業への繰出し金が平成29年度から増となっており、経常収支比率が悪化している。公債費のピーク見込みは令和4年度であり、今後数年間は経常収支比率の高止まりが懸念されている。基金の活用による起債残高の縮減や、病院事業の経営プランの着実な実行により経営状況の改善等を実施し、経常経費の減、財政の弾力性の確保に努める。



類似団体内順位 26/96 全国平均 8.03 山形県平均 8.27

人口1,000人当たり職員数の分析欄

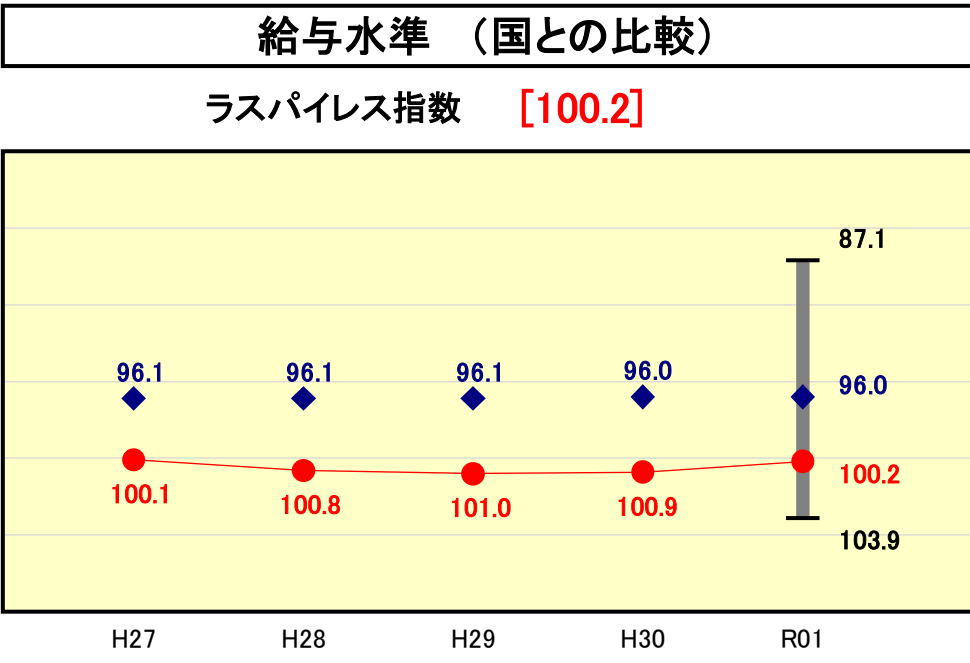
・継続して取り組んできた新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 27/96 全国平均 135,880 山形県平均 148,037

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 95/96 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

・職員の大量退職と世代交代のため若い職員が多くなり、全国町村平均を上回っている。

・職員の経験年数階層の構成の変動等により、ラスパイレス指数が100を上回っているが、給与の適正化、適切な制度運用に今後も努めていく。

令和元年度

山形県朝日町

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山形県朝日町

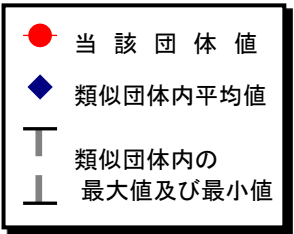
経常収支比率の分析

人	口	6,714	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		6,659	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	積	196.81	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.5%			
歳入総額	額	5,951,503	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	額	5,563,526	千円											
実質収支	支	367,127	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅱ-O	H28	Ⅱ-O	H29	Ⅱ-O
標準財政規模	模	3,141,800	千円	(	年	度	毎	)	H30	Ⅱ-O	R01	Ⅱ-O		
地方債現在高	高	6,593,070	千円											

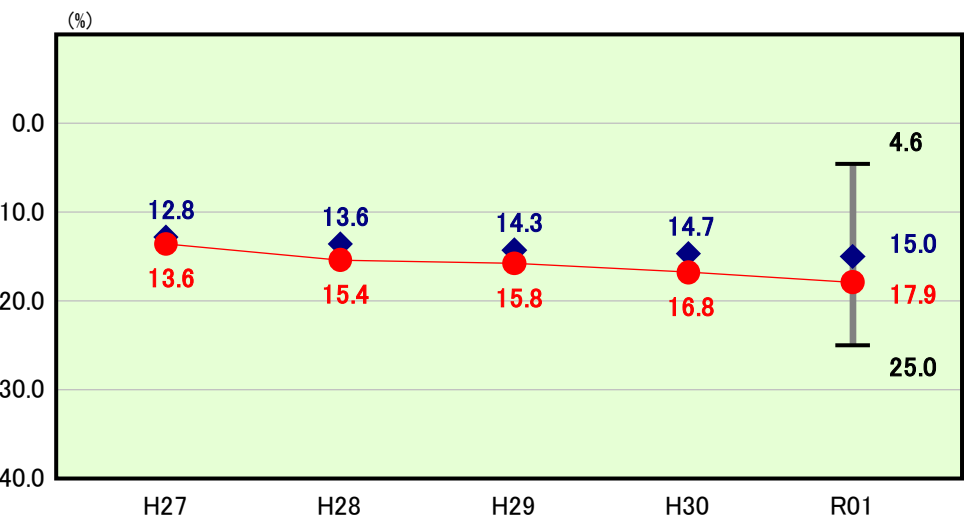
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



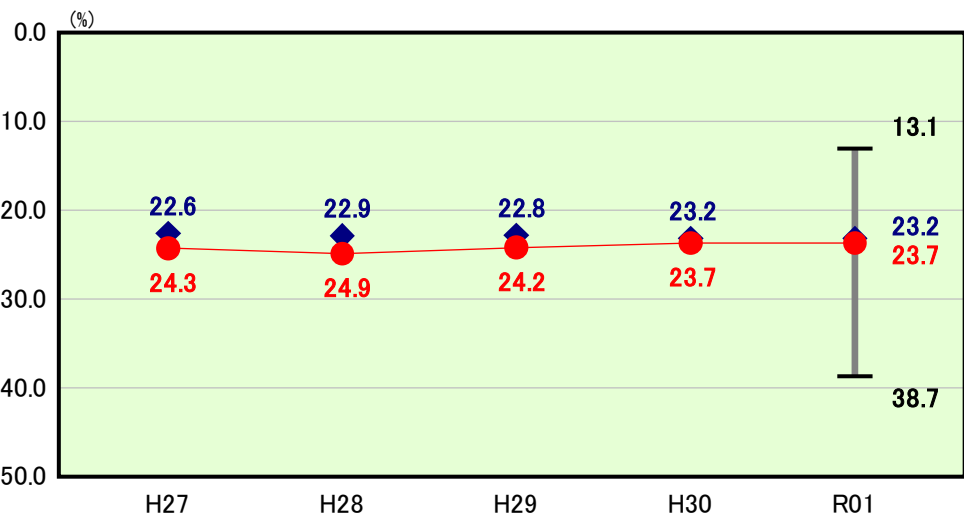
類似団体内順位 78/96 全国平均 15.0 山形県平均 13.9

物件費の分析欄

・近年は類似団体平均とほぼ同じ水準で推移してきたが、平成27年度から上回るようになっていた。主な要因としては、システム改修費用や業務の民間委託関連費と分析している。

自治体クラウド導入に向けた検討等、経費削減となる施策について、検討を進めていくことが急務と捉えている。

人件費

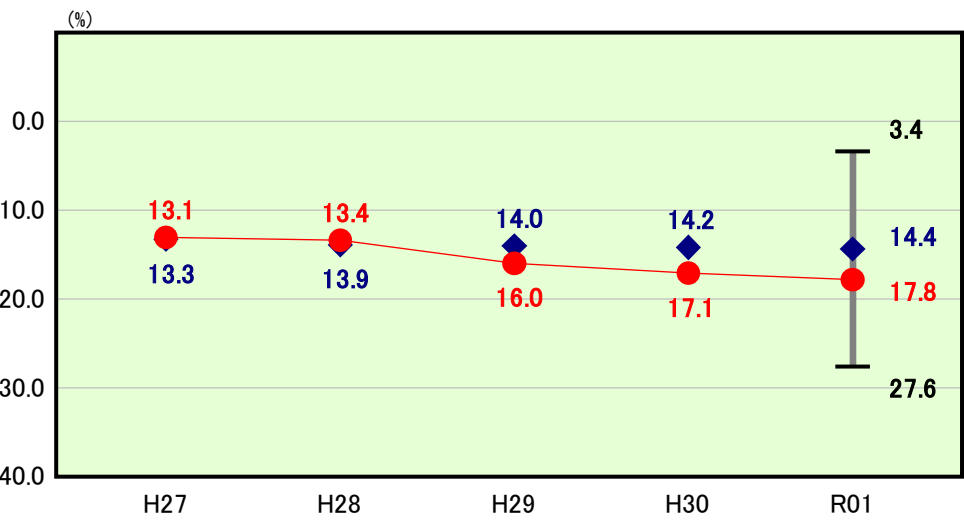


類似団体内順位 54/96 全国平均 25.6 山形県平均 23.5

人件費の分析欄

・過去においては職員の平均年齢が類似団体と比較して高いため、類似団体と比較して高くなっていたが、近年は定年退職者が増加し新規採用職員が増加しているため低下傾向となっている。

補助費等

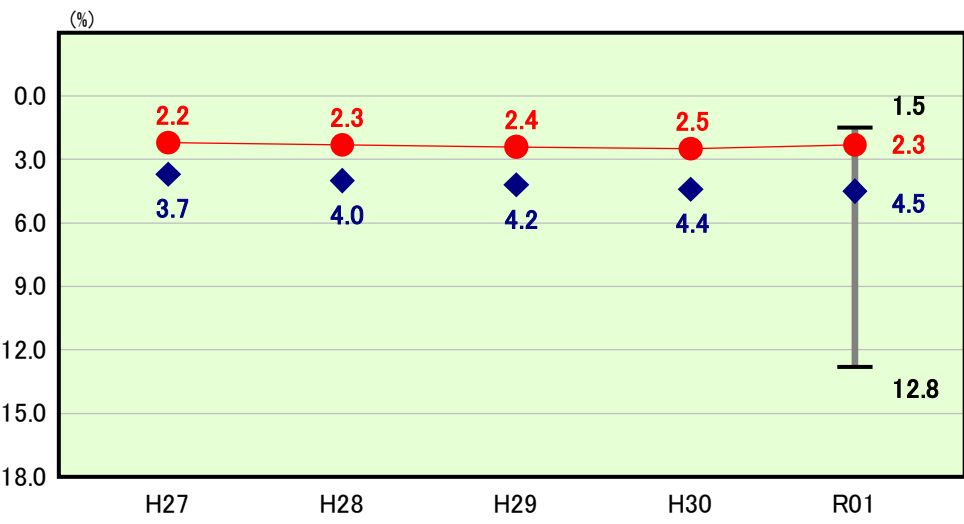


類似団体内順位 70/96 全国平均 10.3 山形県平均 12.4

補助費等の分析欄

・当町の場合、病院事業に対する補助や一部事務組合に対する負担金があるため相対的に高い水準で推移してきた。平成29年度から病院事業への補助額が大幅増となったことを受け、補助費等の増につながっている。病院事業の経営戦略の見直しを進め、補助額の減となるよう努めたい。

扶助費



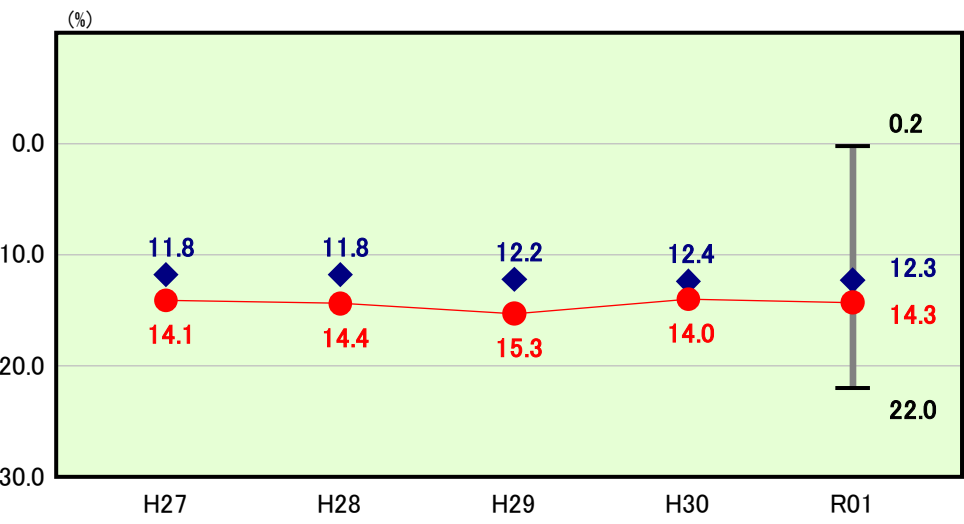
類似団体内順位 6/96 全国平均 13.1 山形県平均 9.3

扶助費の分析欄

・中学生以下の医療費無償化等を実施してきているが、扶助費全体においては大きい変動はない。医療費無償化については、令和元年度から範囲を高校生まで拡大したものの、初年度ということもあり大きい増減はない状況にある。

一貫して類似団体を下回っているため、今後もこの比率を保てるように努める。

その他

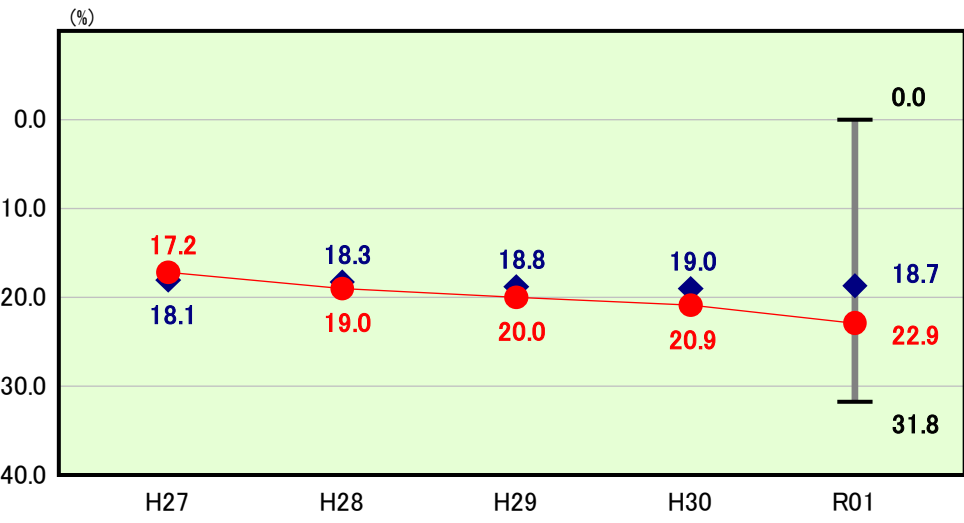


類似団体内順位 71/96 全国平均 13.1 山形県平均 15.8

その他の分析欄

・一貫して類似団体平均値よりも高くなっているが、その要因は繰出金の増加が主な原因である。国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出し金が多額になっているので、保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費



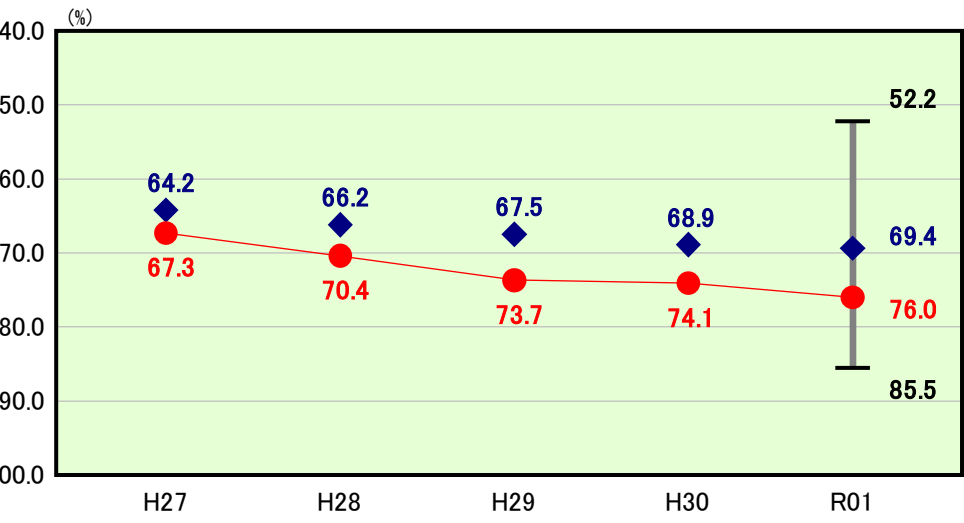
類似団体内順位 82/96 全国平均 16.5 山形県平均 17.5

公債費の分析欄

・類似団体平均を下回る水準で推移してきたが、近年大型事業が集中し、平成28年度より類似団体平均を上回っている。

令和4年度が公債費のピーク見込みであるため、今後数年は高止まりが懸念される。事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。公債費の抑制にあつては、町債の発行額を公債費元金以下に抑える等の独自基準を設け公債費の抑制に取り組む。

公債費以外



類似団体内順位 80/96 全国平均 77.1 山形県平均 74.9

公債費以外の分析欄

・人件費・物件費・補助費等、その他が高いことが挙げられる。

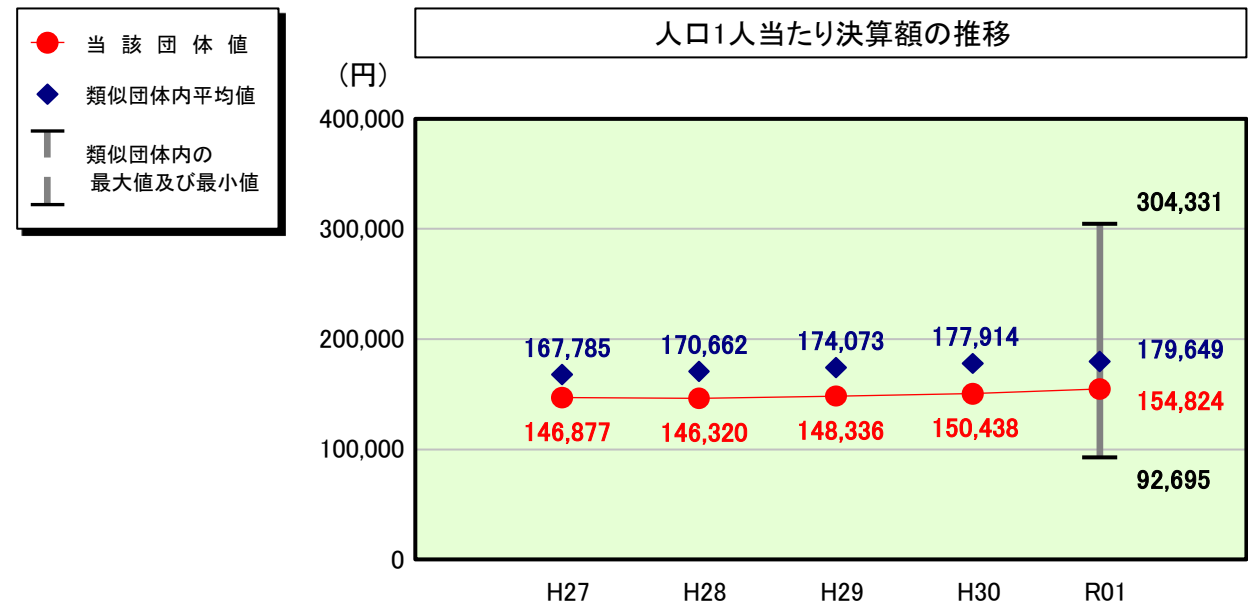
特に、平成29年度から病院事業への補助額が大幅増となったことを受け、平成29年度以降、類似団体平均と比較し、高い状況になっている。病院事業の経営戦略の見直しを進め、補助額の減となるよう努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山形県朝日町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

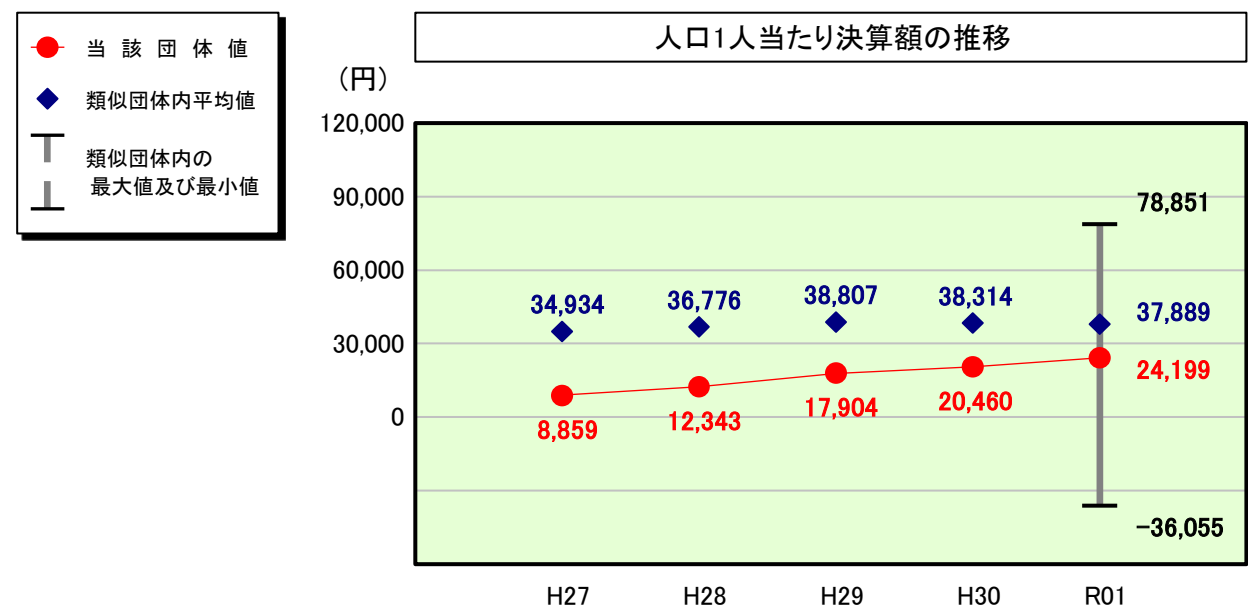
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	777,319	115,776	140,211	▲ 17.4
賃金(物件費)	88,124	13,125	17,469	▲ 24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	152,636	22,734	23,430	▲ 3.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,588	1,577	2,927	▲ 46.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,057	8,945	6,472	38.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,664	2,333	3,599	▲ 35.2
▲退職金	▲ 64,900	▲ 9,666	▲ 14,458	▲ 33.1
合計	1,039,488	154,824	179,649	▲ 13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.11	16.08	▲ 2.97
ラスパイレス指数	100.2	96.0	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

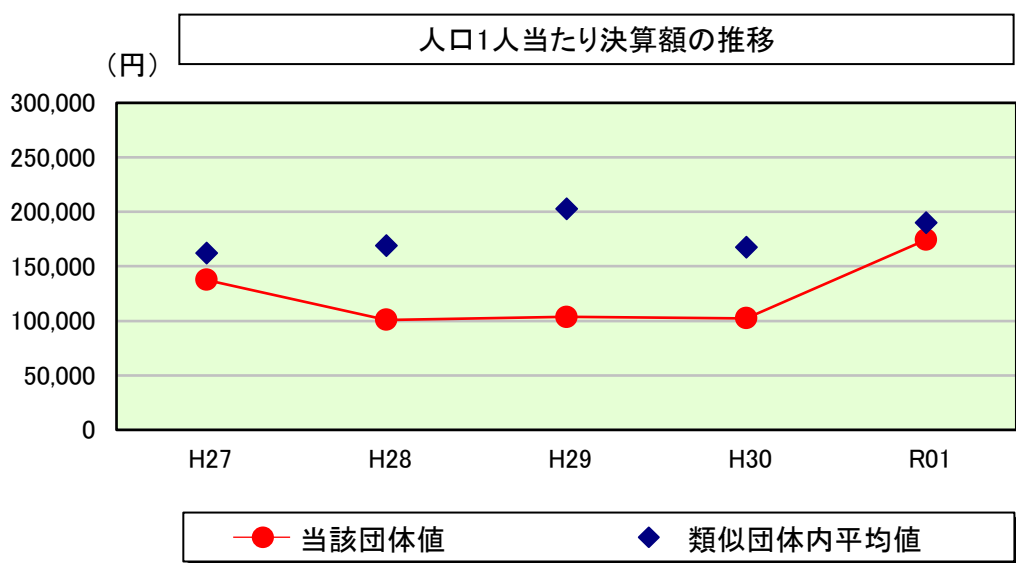


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	744,625	110,906	107,391	3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	130	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	239	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	39,759	5,922	23,019	▲ 74.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,242	1,228	3,575	▲ 65.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	750	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	141	21	17	23.5
▲特定財源の額	▲ 34,710	▲ 5,170	▲ 4,961	4.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 595,584	▲ 88,708	▲ 92,273	▲ 3.9
合計	162,473	24,199	37,889	▲ 36.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

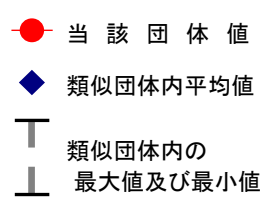
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,018,799	137,657	▲ 9.4	162,193	▲ 7.7	▲ 1.7
うち単独分	451,578	61,016	115.1	79,985	▲ 8.8	123.9
H28	730,710	100,815	▲ 26.8	168,868	4.1	▲ 30.9
うち単独分	448,632	61,897	1.4	79,360	▲ 0.8	2.2
H29	734,579	103,710	2.9	202,870	20.1	▲ 17.2
うち単独分	368,032	51,960	▲ 16.1	79,735	0.5	▲ 16.6
H30	703,126	102,362	▲ 1.3	167,497	▲ 17.4	16.1
うち単独分	409,037	59,548	14.6	82,571	3.6	11.0
R01	1,171,330	174,461	70.4	190,274	13.6	56.8
うち単独分	683,106	101,744	70.9	88,584	7.3	63.6
過去5年間平均	871,709	123,801	7.2	178,340	2.5	4.7
うち単独分	472,077	67,233	37.2	82,047	0.4	36.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

山形県朝日町

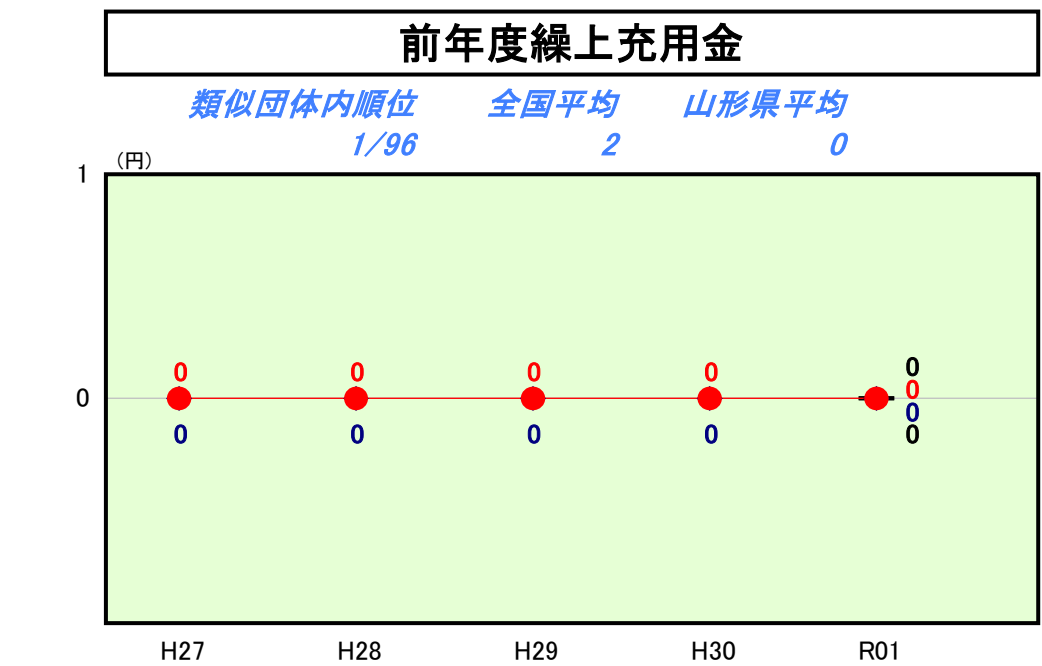
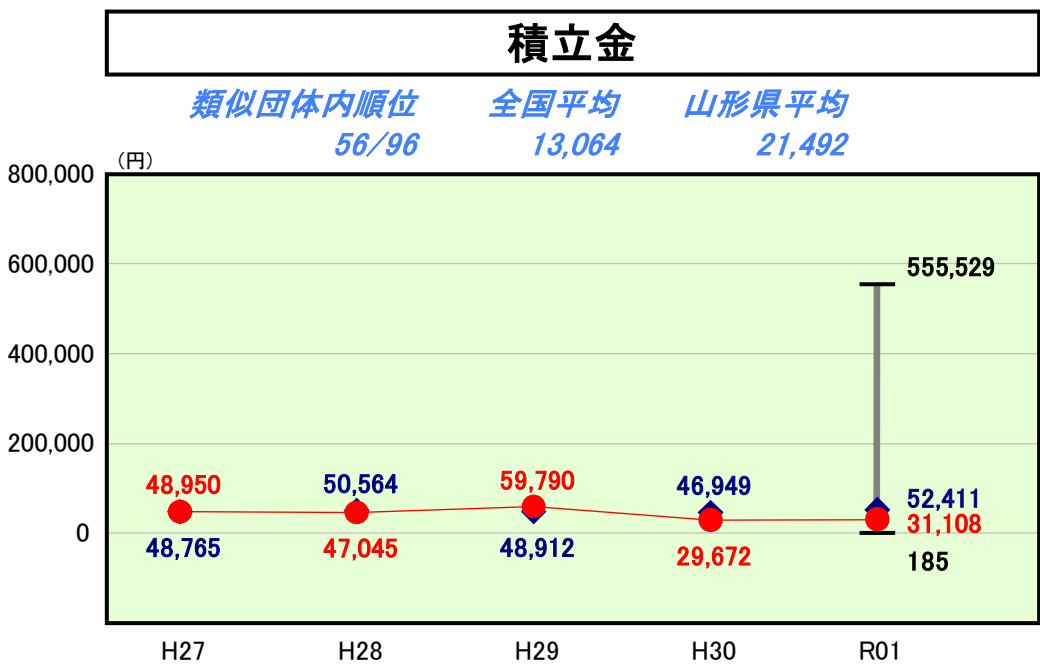
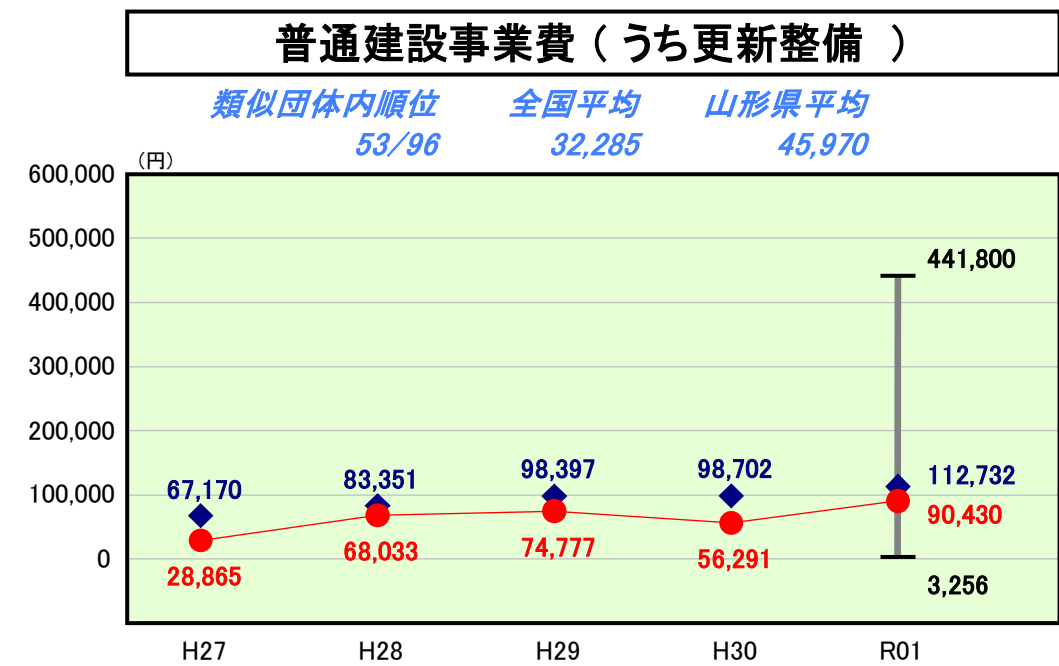
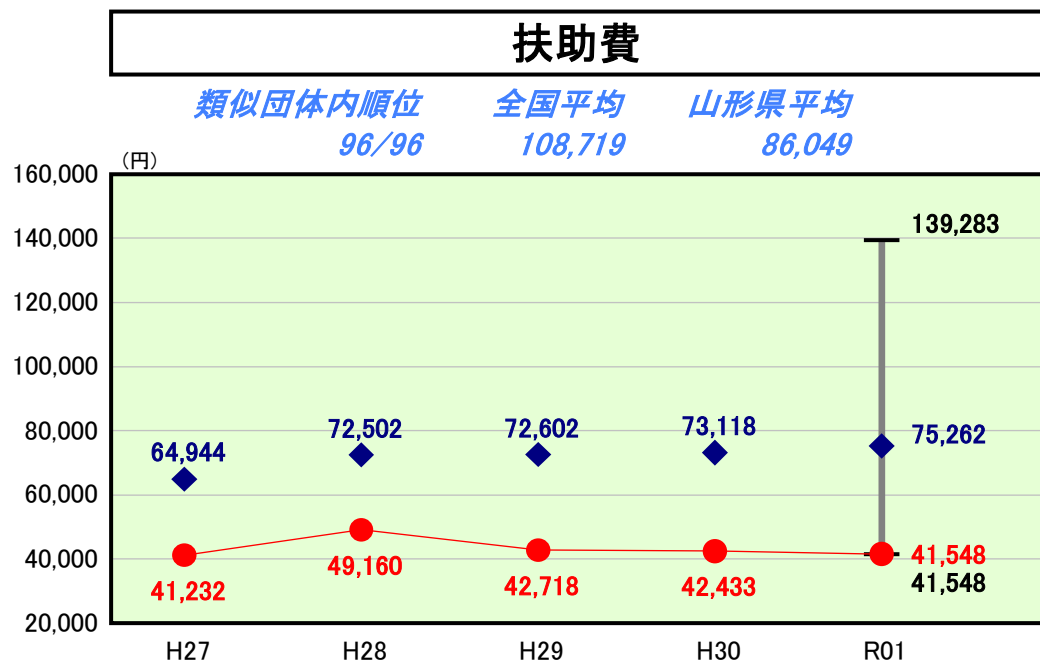
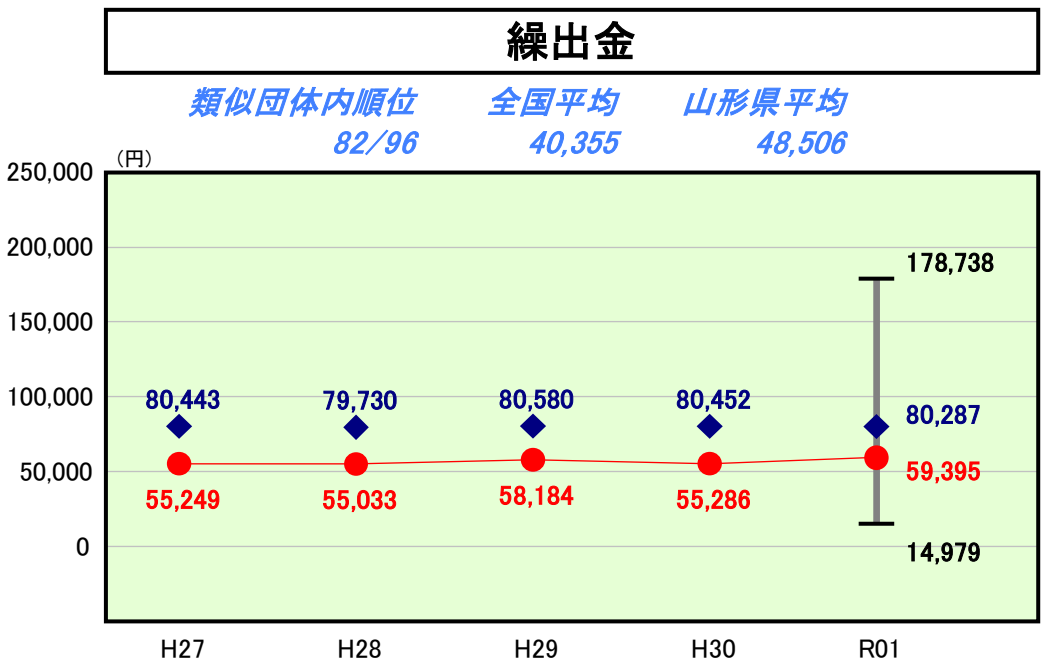
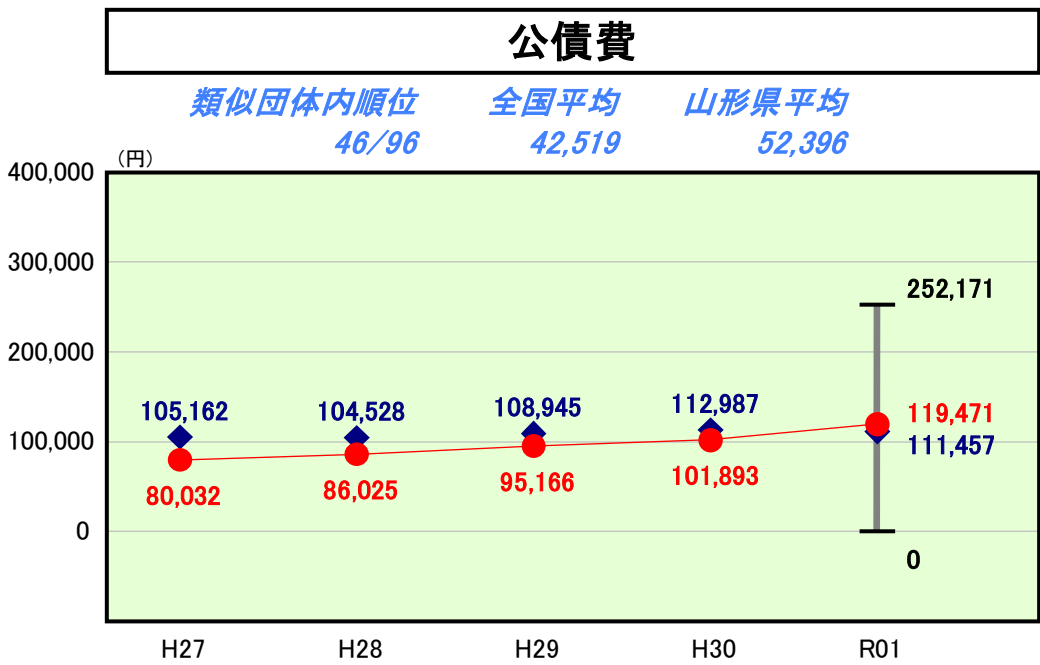
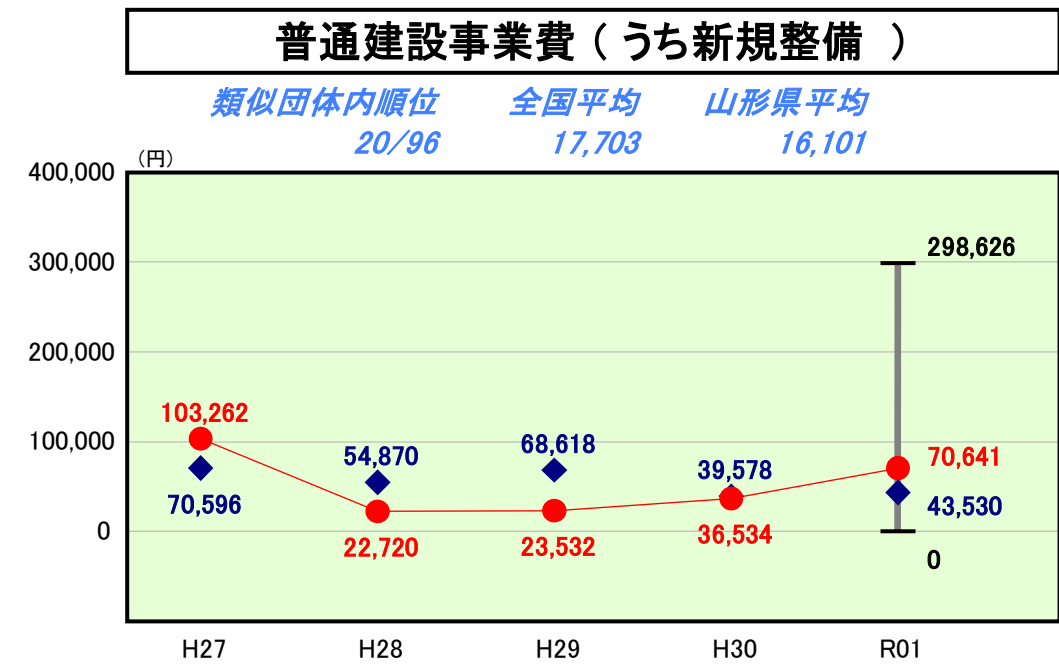
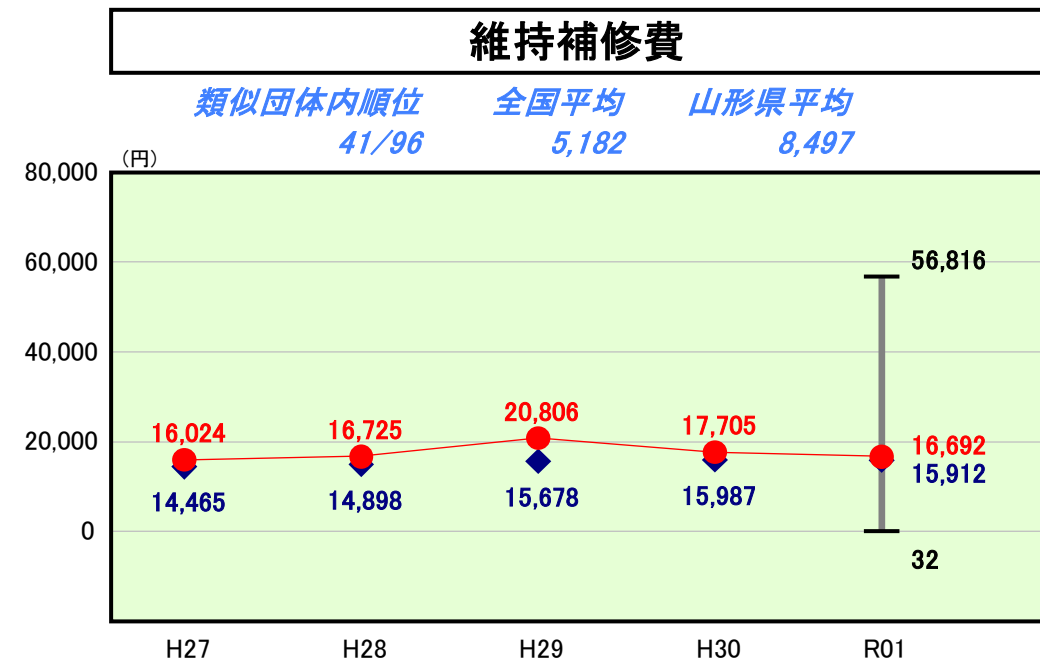
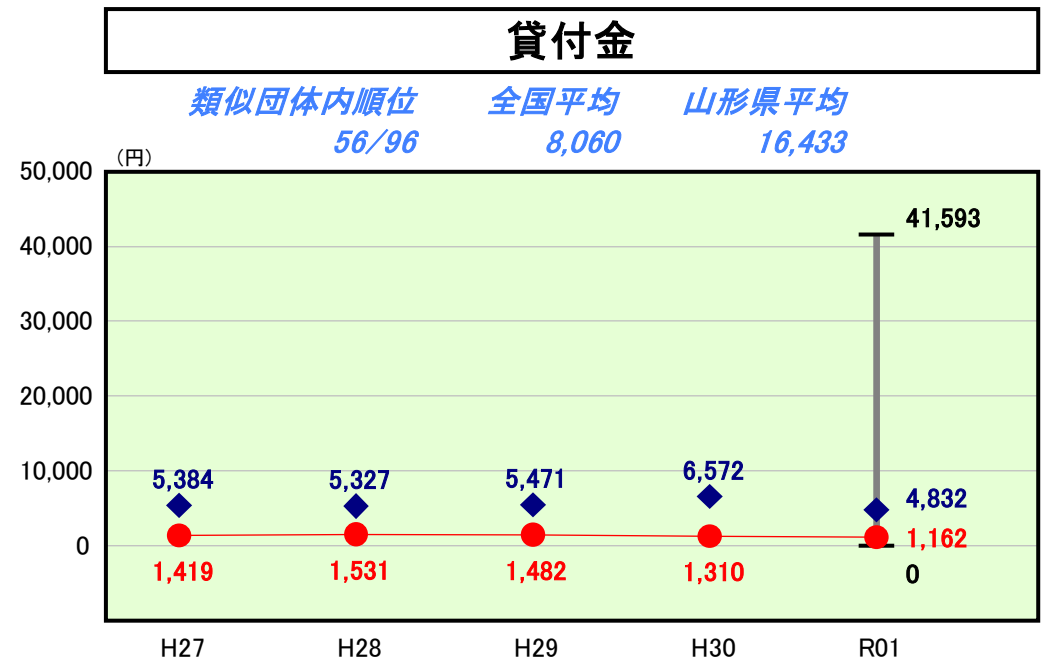
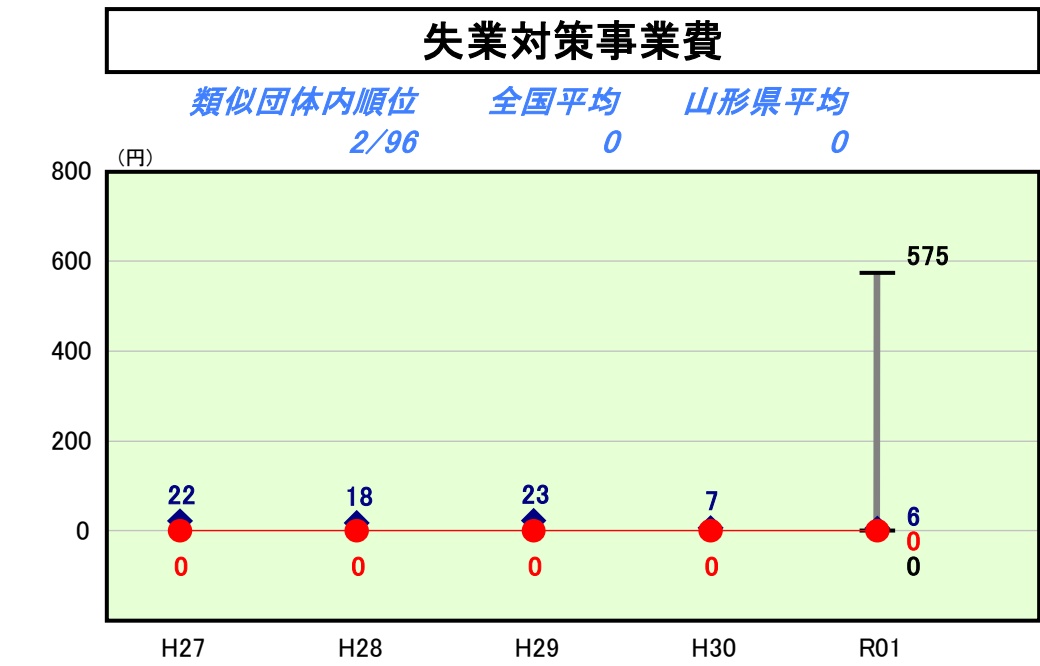
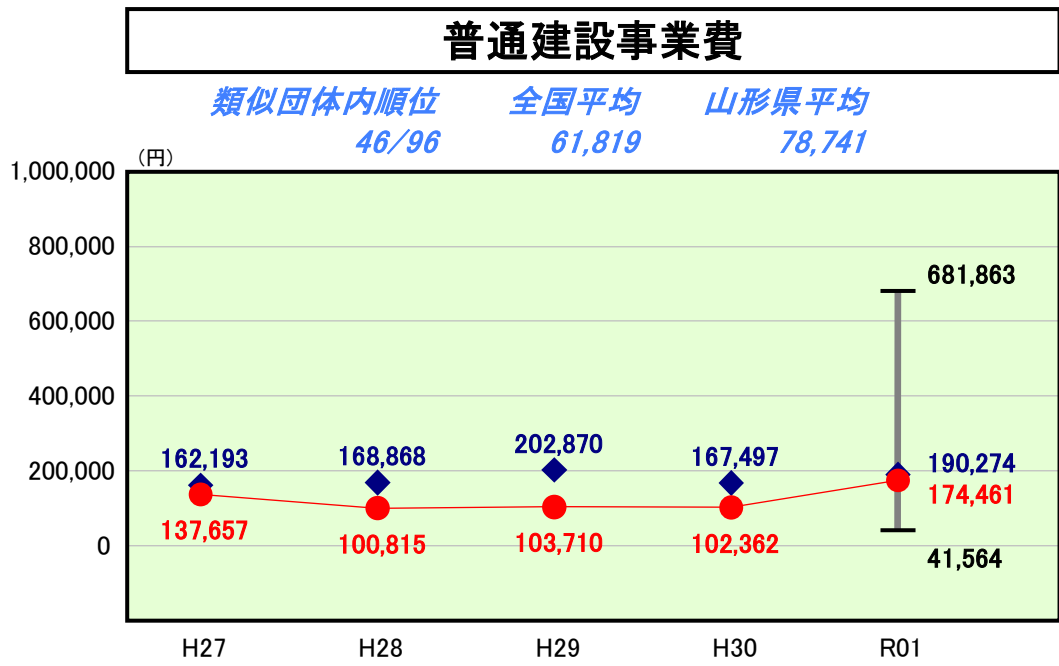
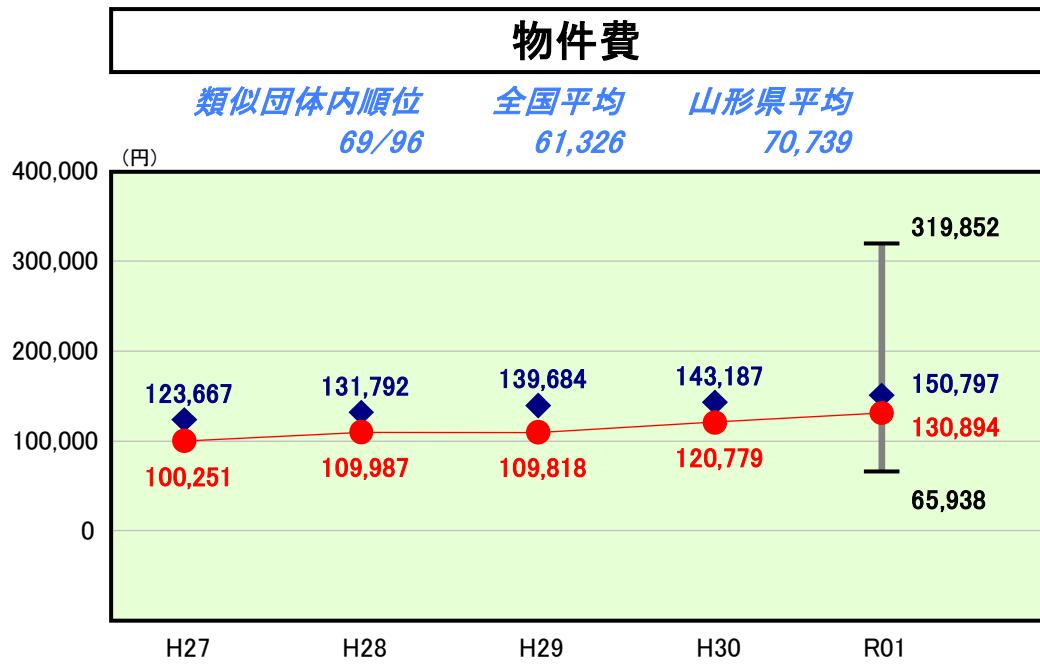
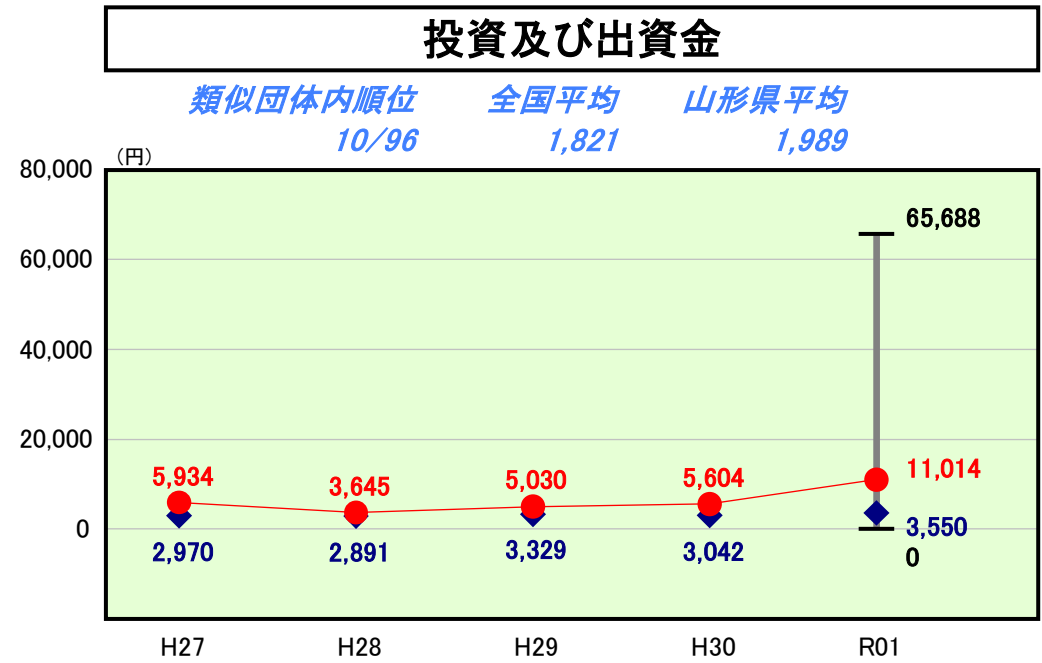
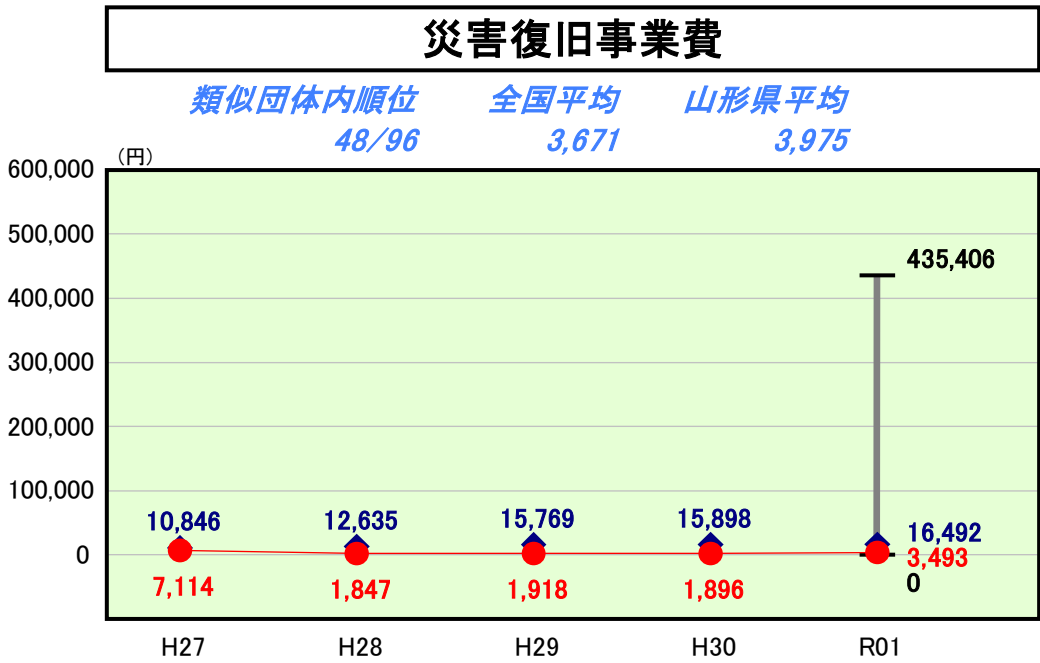
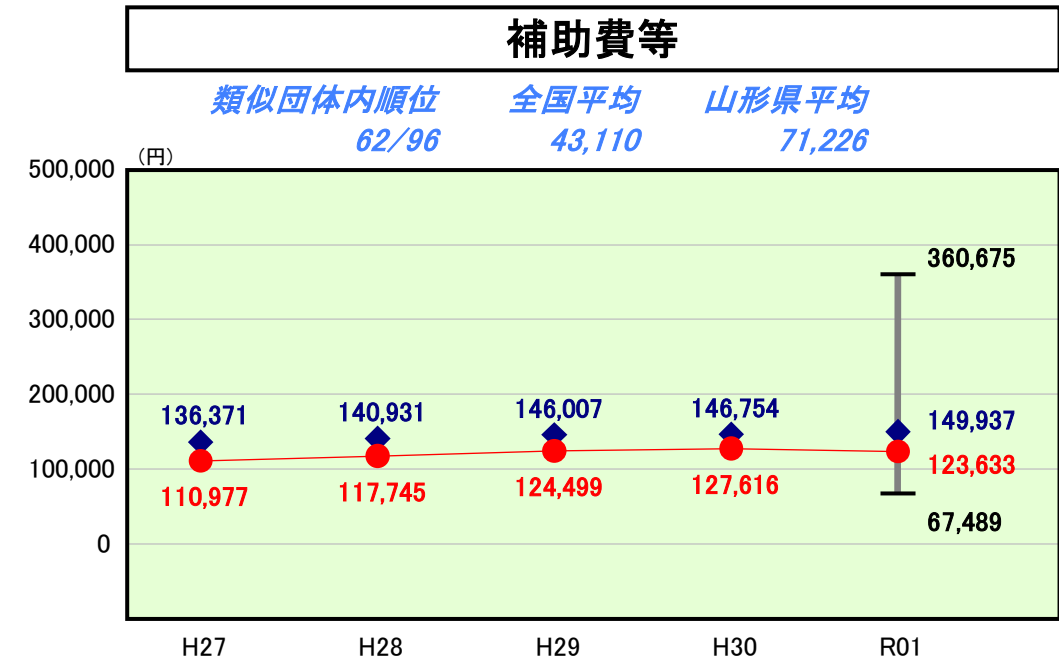
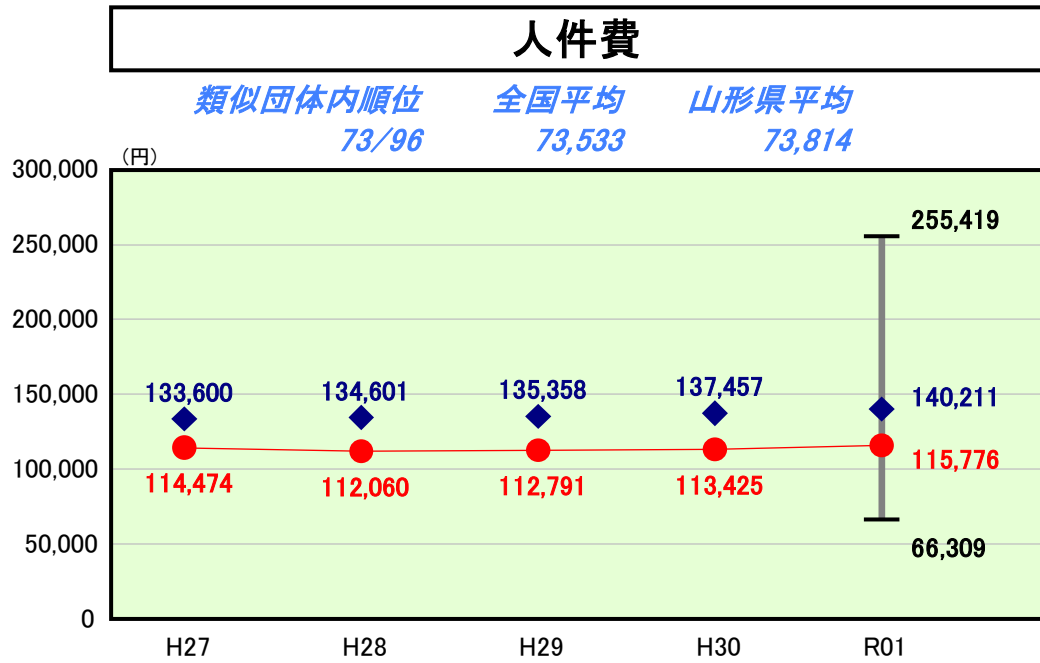
人	6,714人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	6,659人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	196.81km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.5%
歳	入総額5,951,503千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳	出総額5,563,526千円	市	町	村	類	型		H27	Ⅱ－〇
実	質収支367,127千円	(	年	度	毎	)		H30	Ⅱ－〇
標	準財政規模3,141,800千円							H28	Ⅱ－〇
地	方債現在高6,593,070千円							H29	Ⅱ－〇
								R01	Ⅱ－〇



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

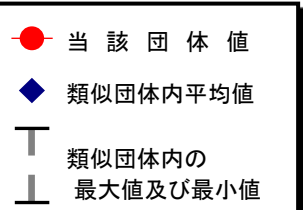
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり828,646円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり115,776円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っているものであり、今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり174,461円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。これは、近年大型の整備事業が集中したものの、事業の取捨選択を徹底してきたことによるものであり、今後とも、最小のコストで最大の効果が発揮できるように、引き続き水準を抑えるように努めていく。類似団体も含め、事業費が増大しているのは、公立学校における冷房設備の設置等、全国的な事業が実施されたことによるものと類推される。
- ・投資及び出資金は、前年度より大幅に上昇し、住民一人当たり11,014円となっている。これは、民間で運営していた温泉施設(有限会社地球耕望)を取得したことによる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

山形県朝日町

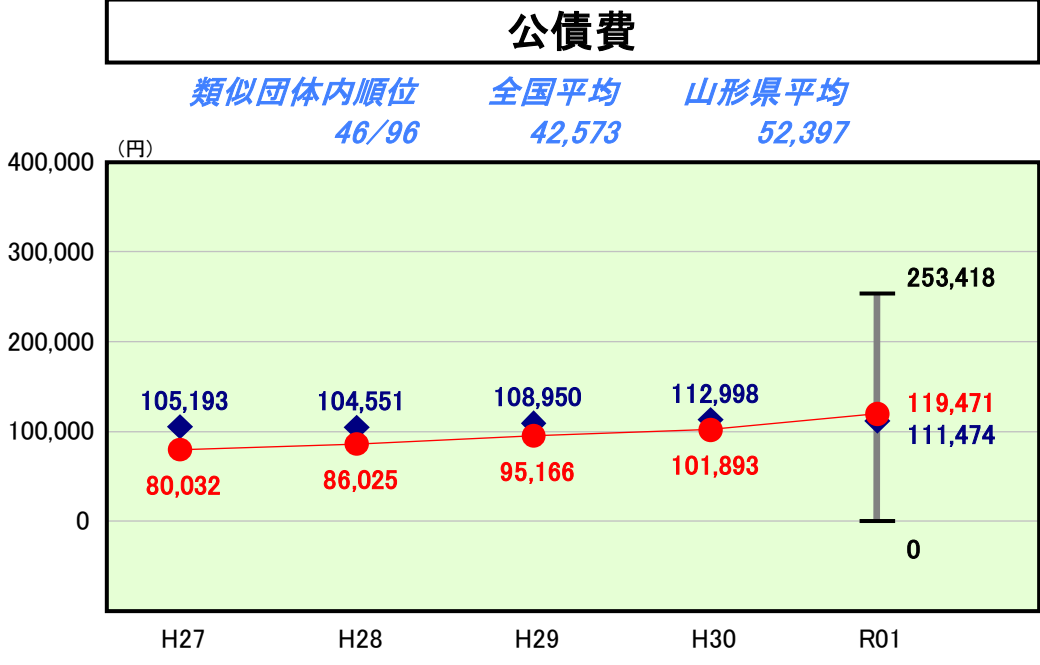
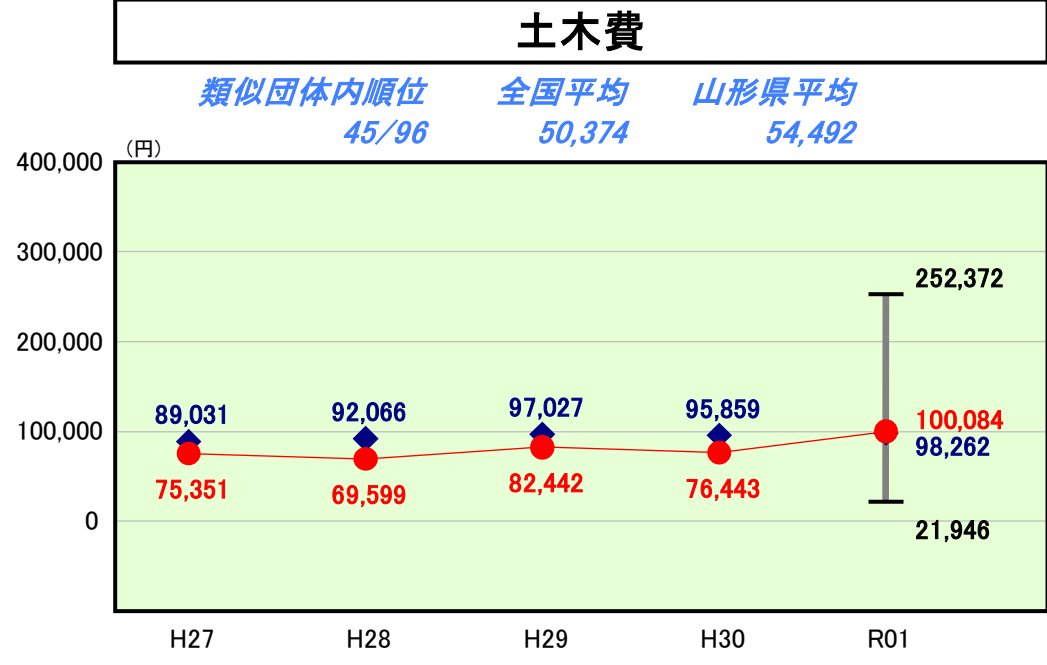
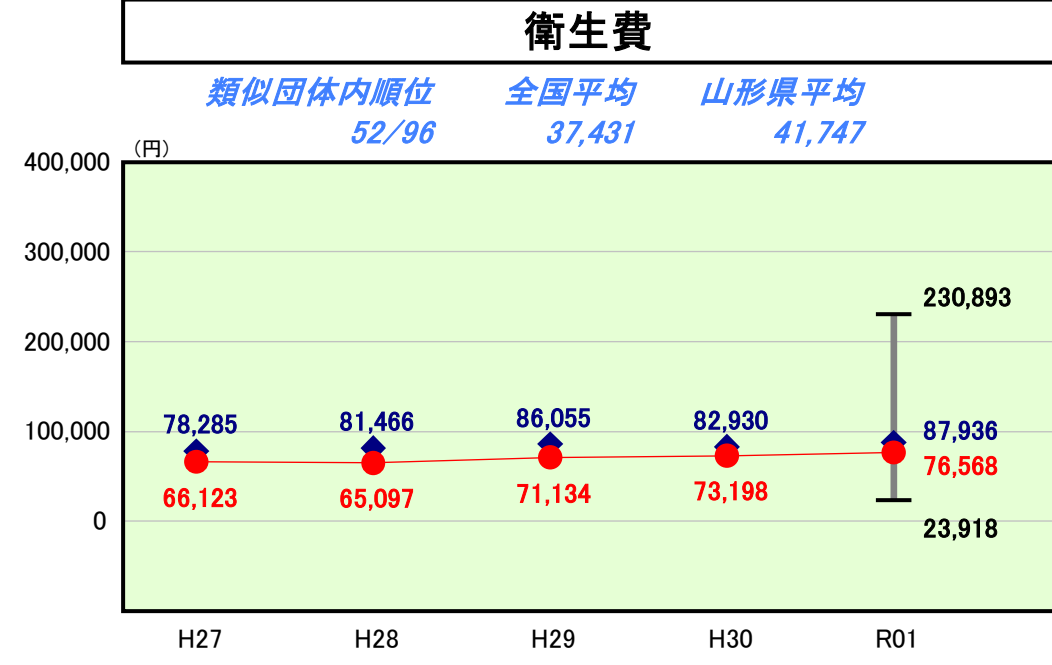
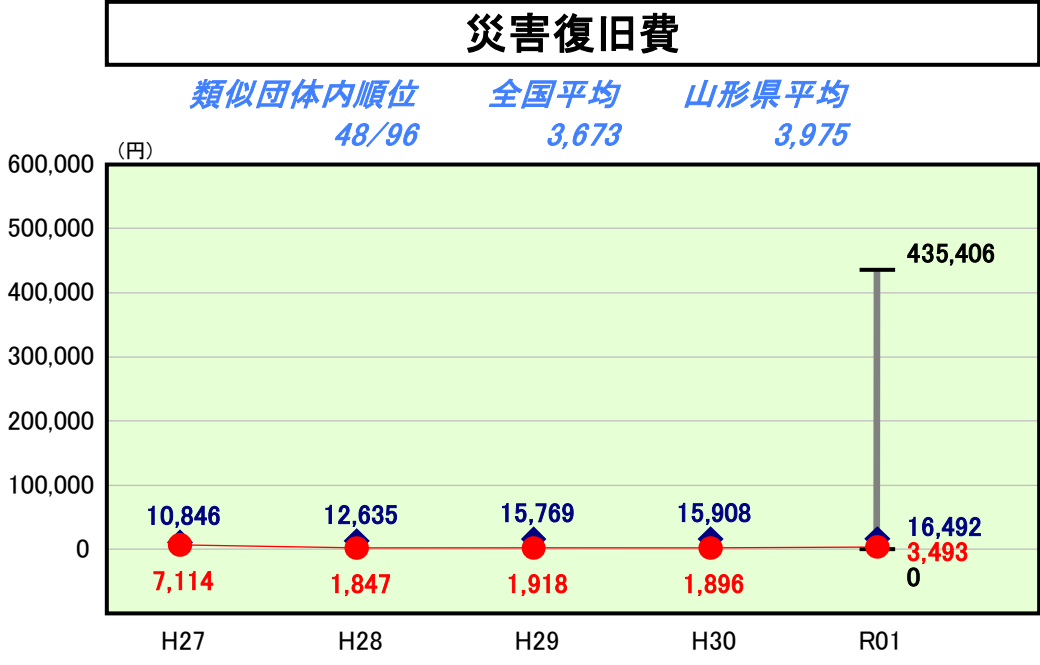
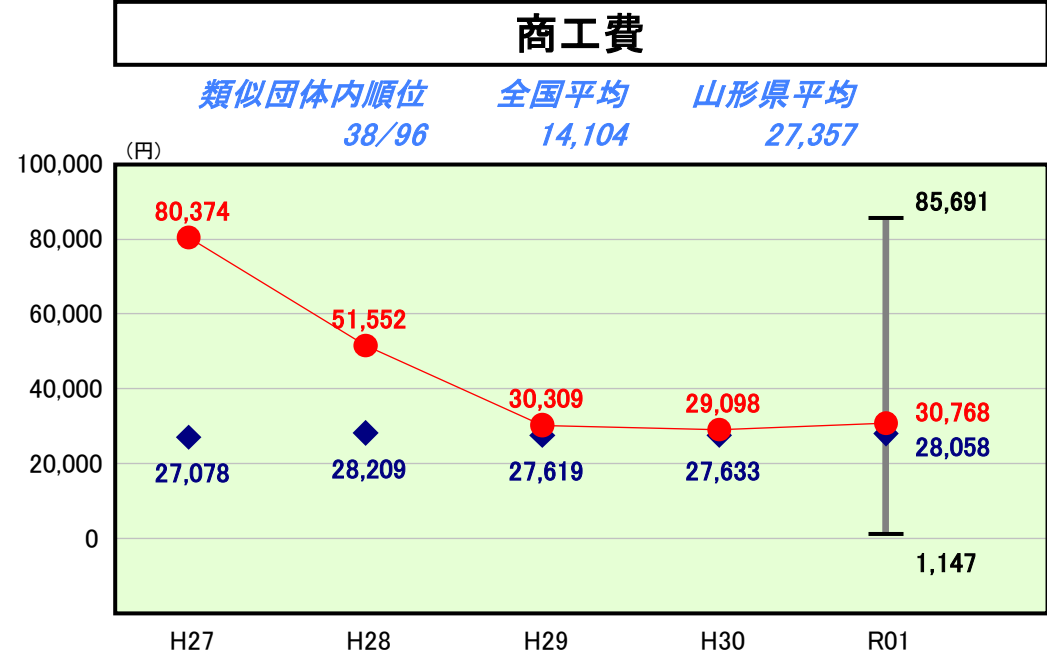
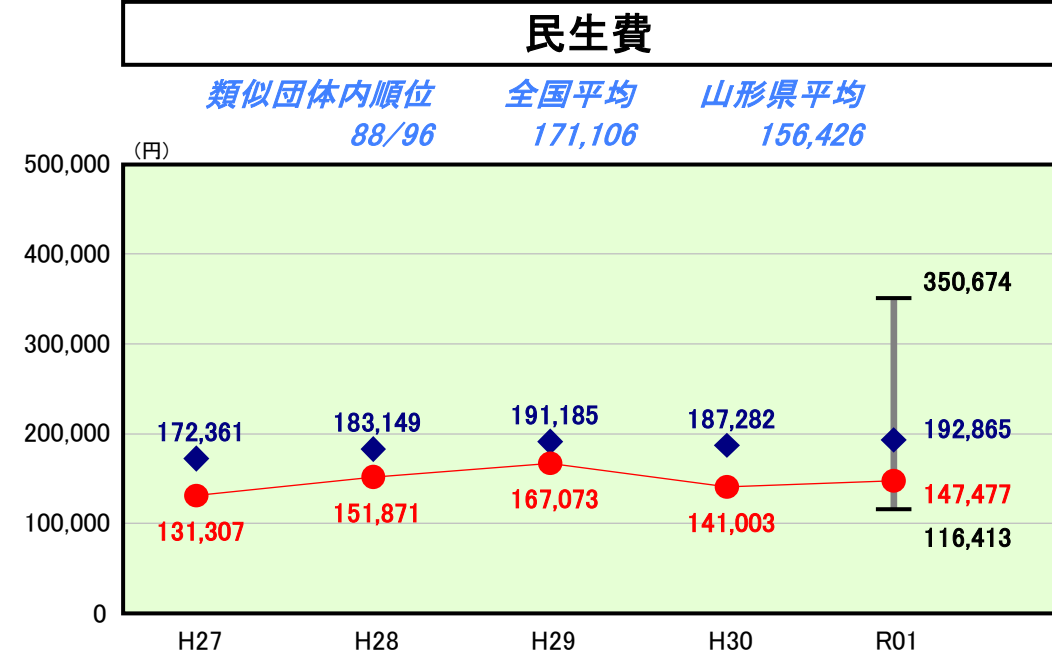
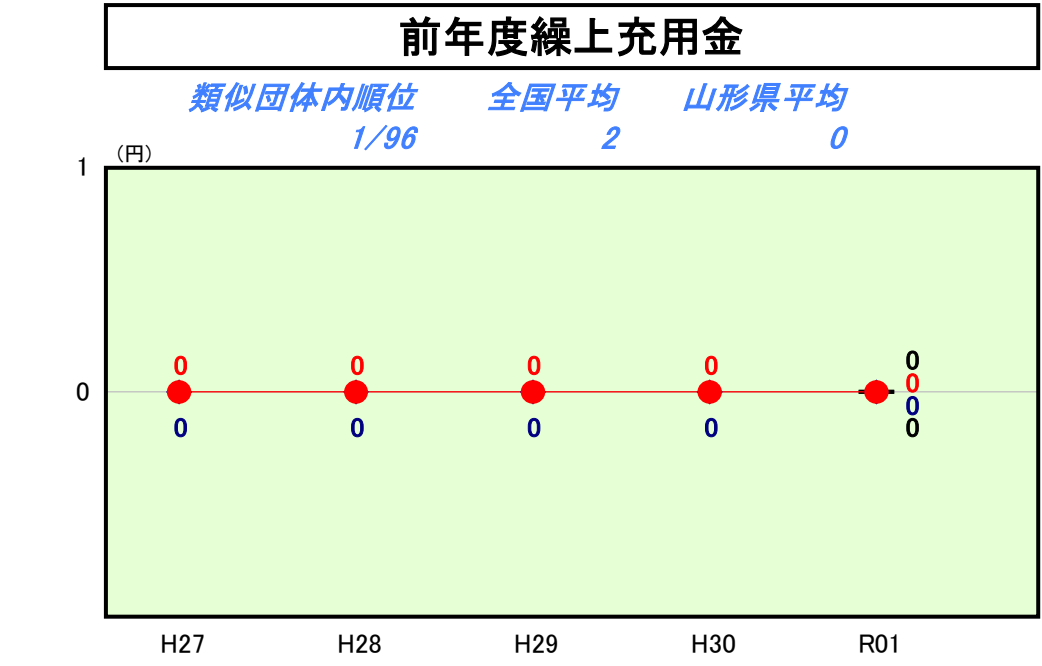
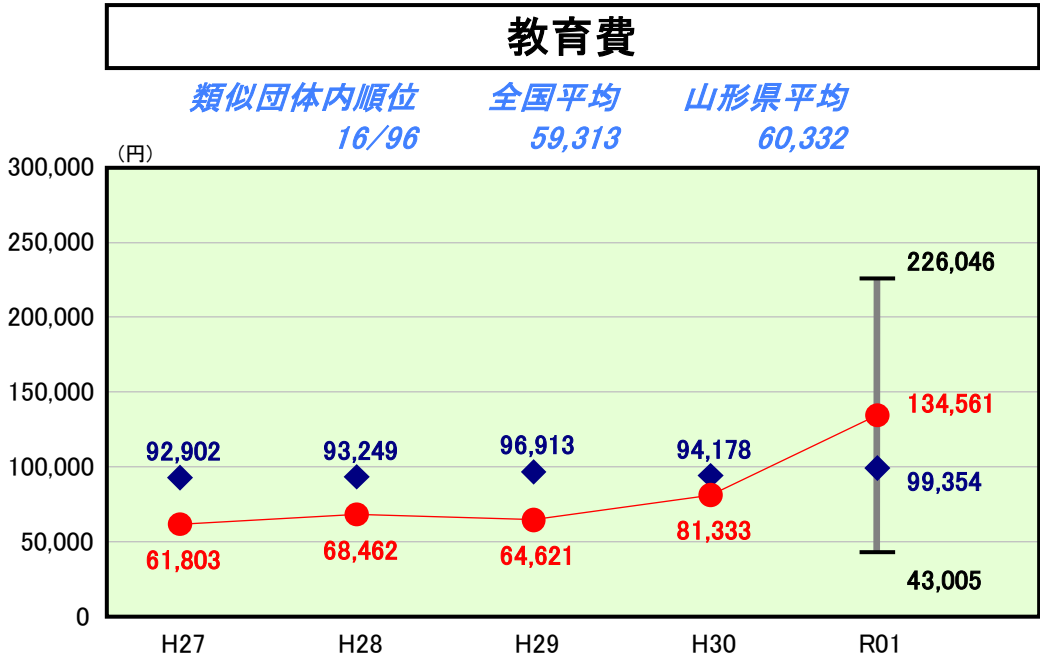
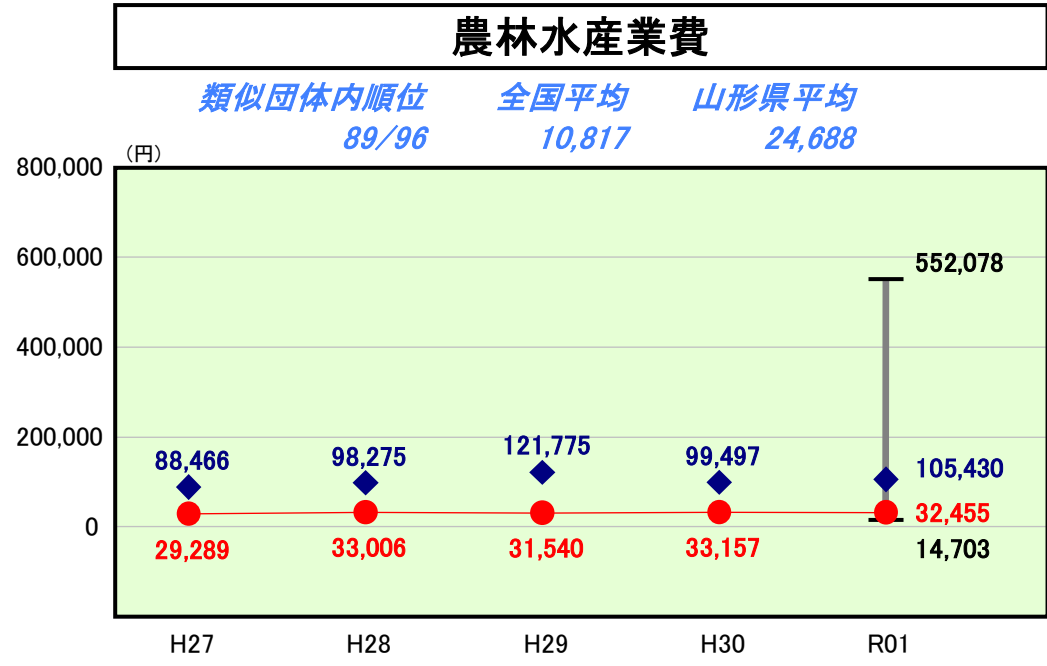
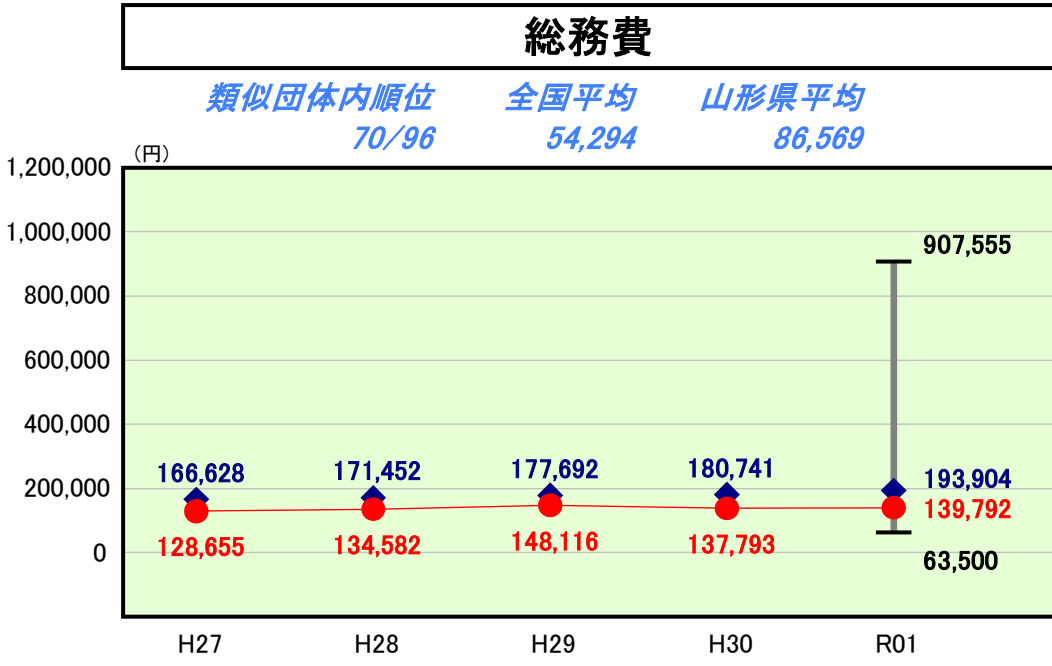
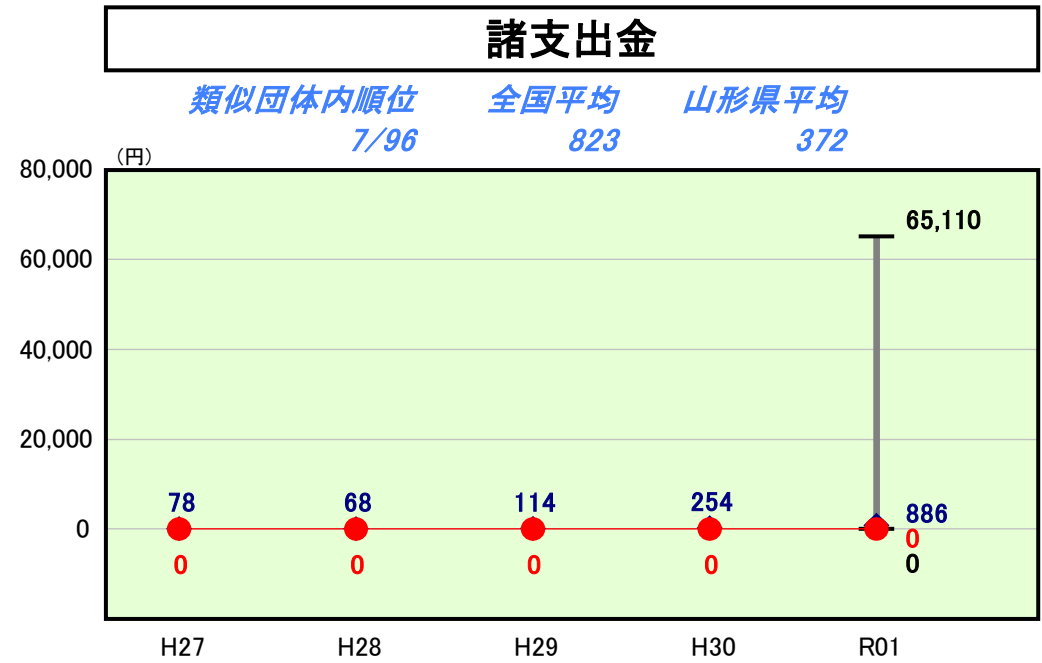
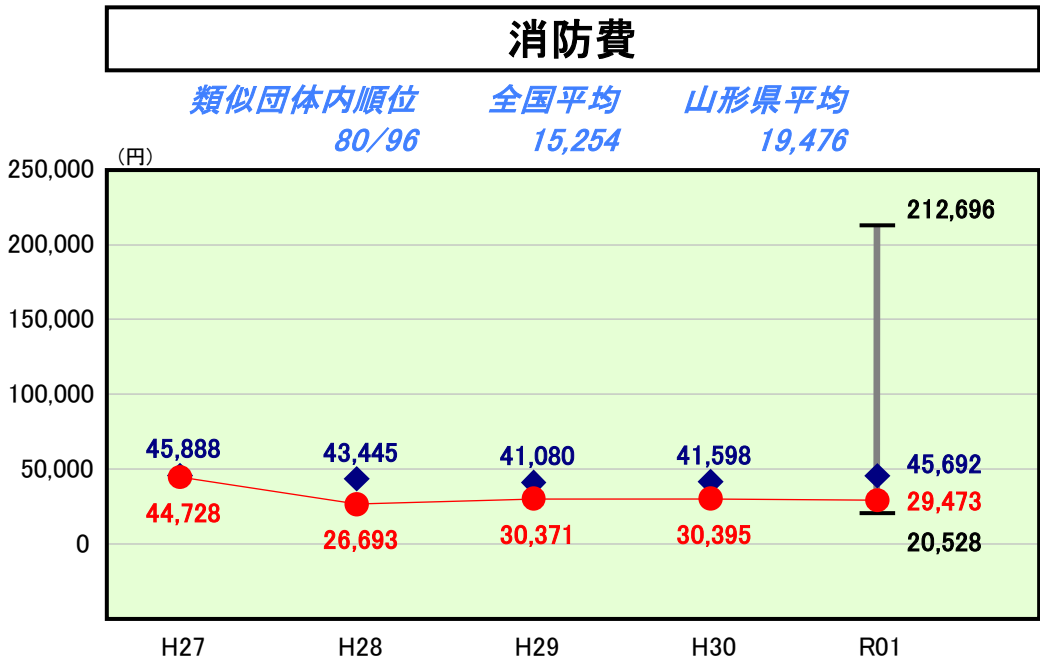
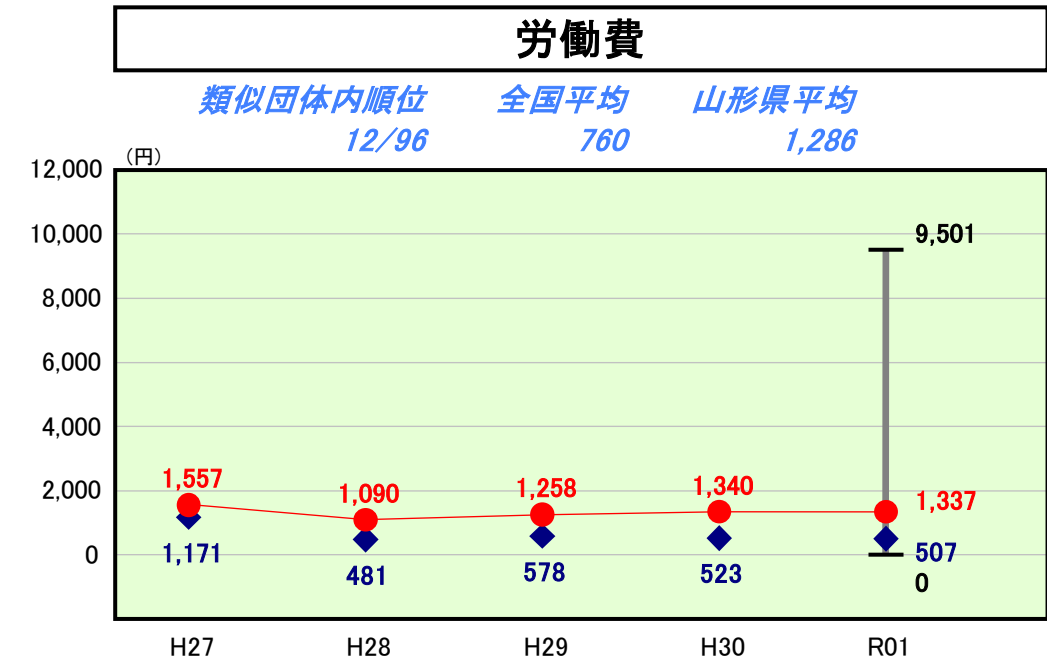
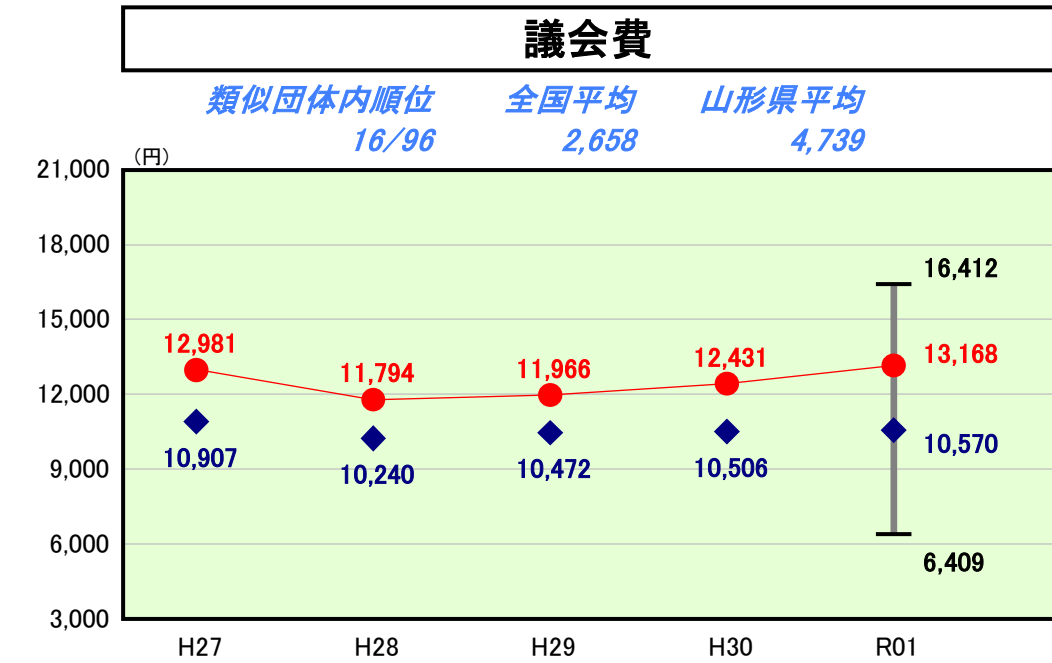
人	6,714人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	6,659人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	196.81km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.5%
歳入総額	5,951,503千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	5,563,526千円	市	町	村	類	型		H27	Ⅱ－〇
実質収支	367,127千円	(	年	度	毎	)		H30	Ⅱ－〇
標準財政規模	3,141,800千円							H28	Ⅱ－〇
地方債現在高	6,593,070千円							H29	Ⅱ－〇
								R01	Ⅱ－〇



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

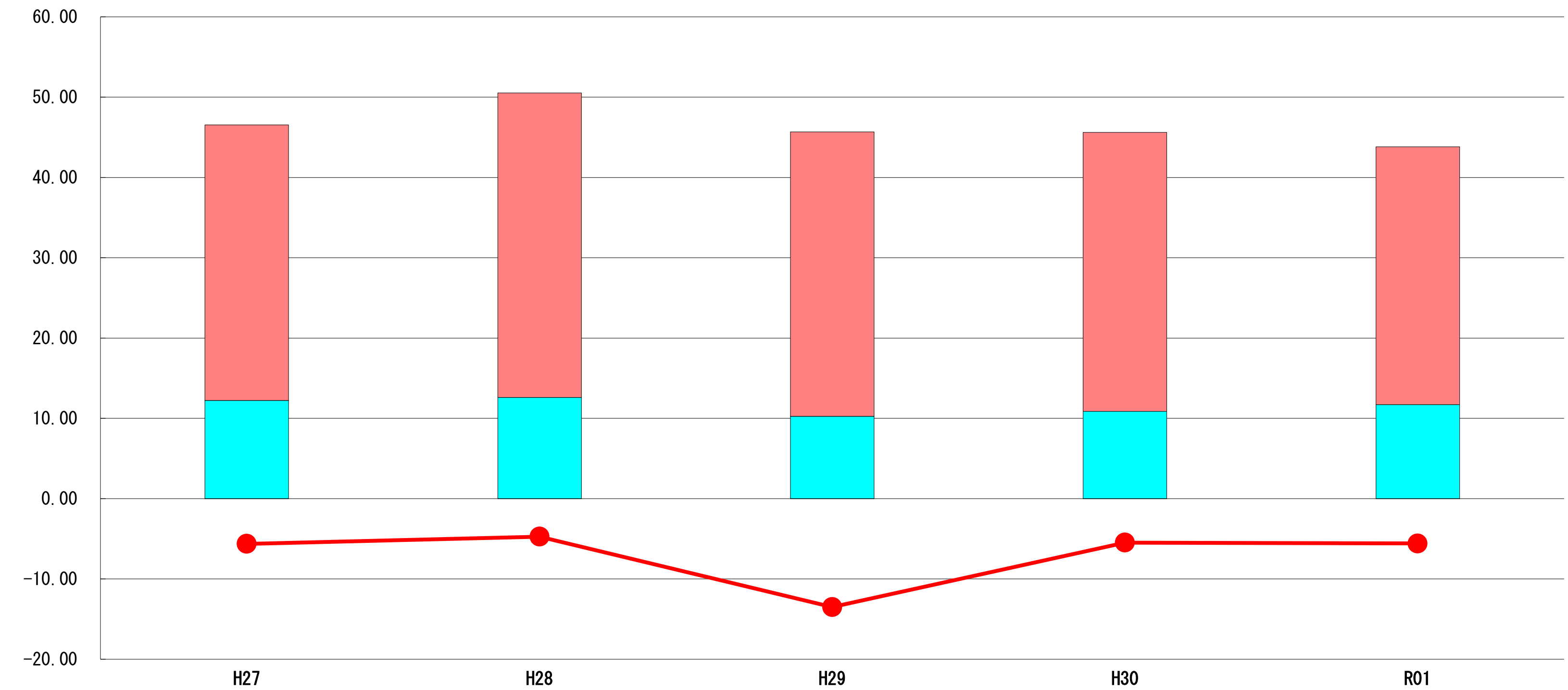
- ・商工費については、平成28年度まで類似団体平均に比べ高くなっていたが、平成25年度以降実施してきた道の駅整備事業や朝日自然観多目的交流施設整備事業等が終了したため類似団体平均並みとなっている。
- ・教育費については、小中学校空調設備の大規模改修、中央公民館空調の大規模改修を実施したため、前年度から65%増加し、類似団体平均を上回った。
- ・民生費については、平成28年度にあさひ保育園未満児室の増改築事業や臨時福祉給付金給付事業を、平成29年度に放課後児童クラブの新設、高齢者生産活動センターの改修を実施しており高くなっているが、平成30年度以降は大型事業の終了に伴い平年ベースとなっている。
- ・土木費については、平成27年度に公営住宅整備事業が終了し、以降類似団体平均を下回っていたが、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業により、町道整備を加速化させたため、令和元年度は類似団体平均を上回っている。
- ・公債費については、近年の大型事業の影響から年々公債費が増額しており令和4年のピーク見込みまでは増加傾向で推移する見込み。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

山形県朝日町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		34.33	37.91	35.42	34.75	32.12
実質収支額		12.22	12.61	10.25	10.86	11.69
実質単年度収支		▲ 5.63	▲ 4.74	▲ 13.50	▲ 5.48	▲ 5.59

分析欄

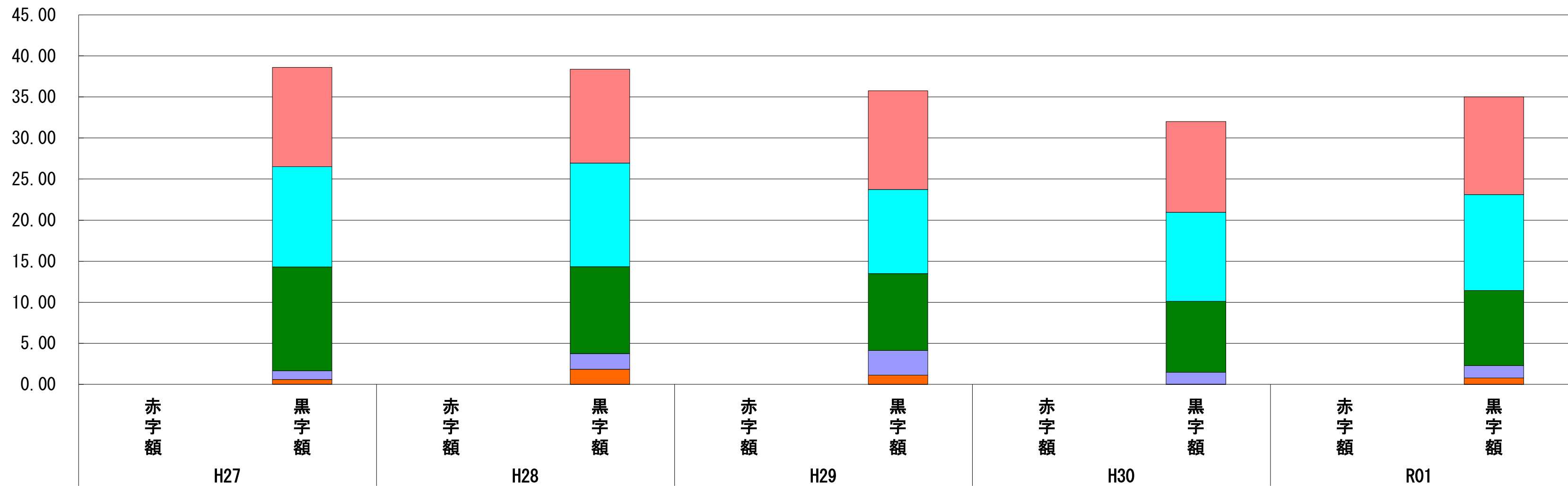
・令和元年度は、平成30年度より0.83ポイント増加し11.69%になった。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

山形県朝日町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		12.08	11.45	12.03	11.03	11.91
一般会計		12.22	12.60	10.24	10.86	11.68
病院事業会計		12.64	10.60	9.36	8.64	9.16
国民健康保険特別会計		1.08	1.89	3.01	1.43	1.48
介護保険特別会計		0.56	1.84	1.11	0.03	0.78
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

・令和元年度決算における連結実質赤字比率は、各会計とも黒字となっているため生じていない。これまで、財政の健全運営のため人件費・公債費等の経常経費の削減に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

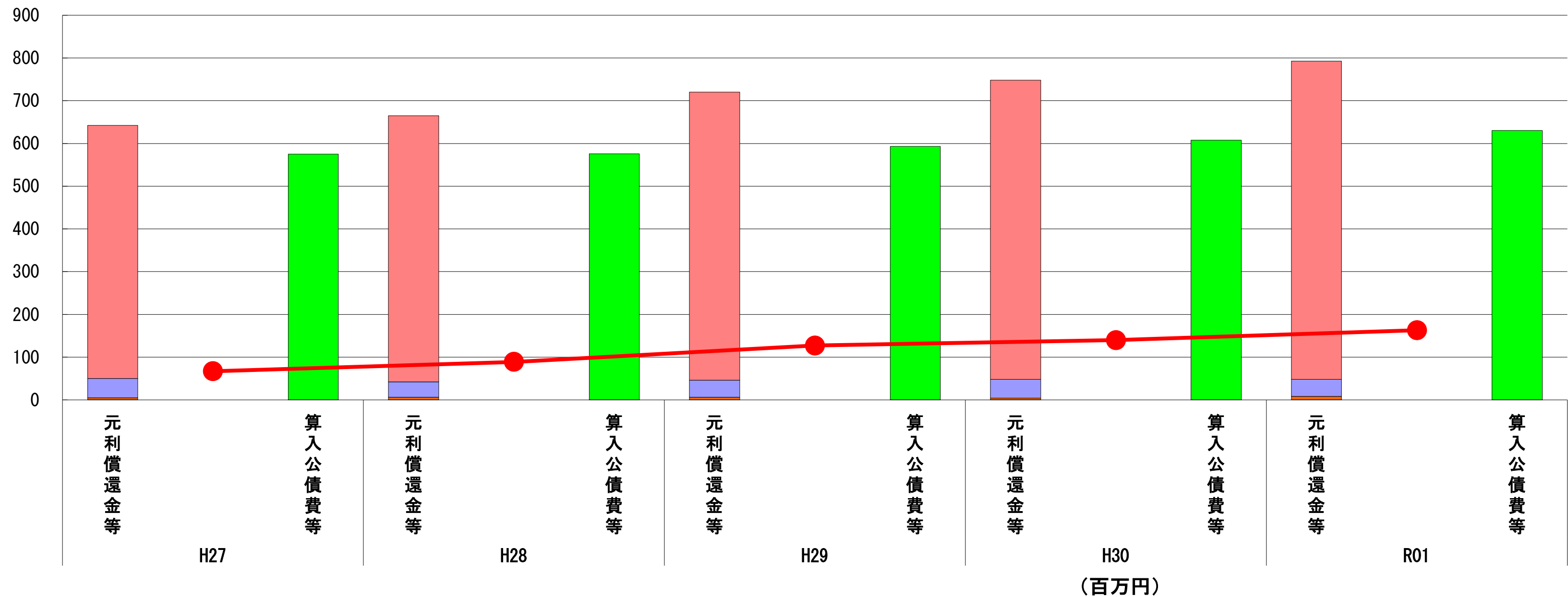
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山形県朝日町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		592	623	674	700	745
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		45	36	40	44	40
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	6	6	4	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		575	576	593	608	630
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		67	89	127	140	163

分析欄

令和元年度決算に基づく実質公債費比率は5.5%で、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩み、大型事業の実施による町債残高の増など、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の方式による借入は実施していない。

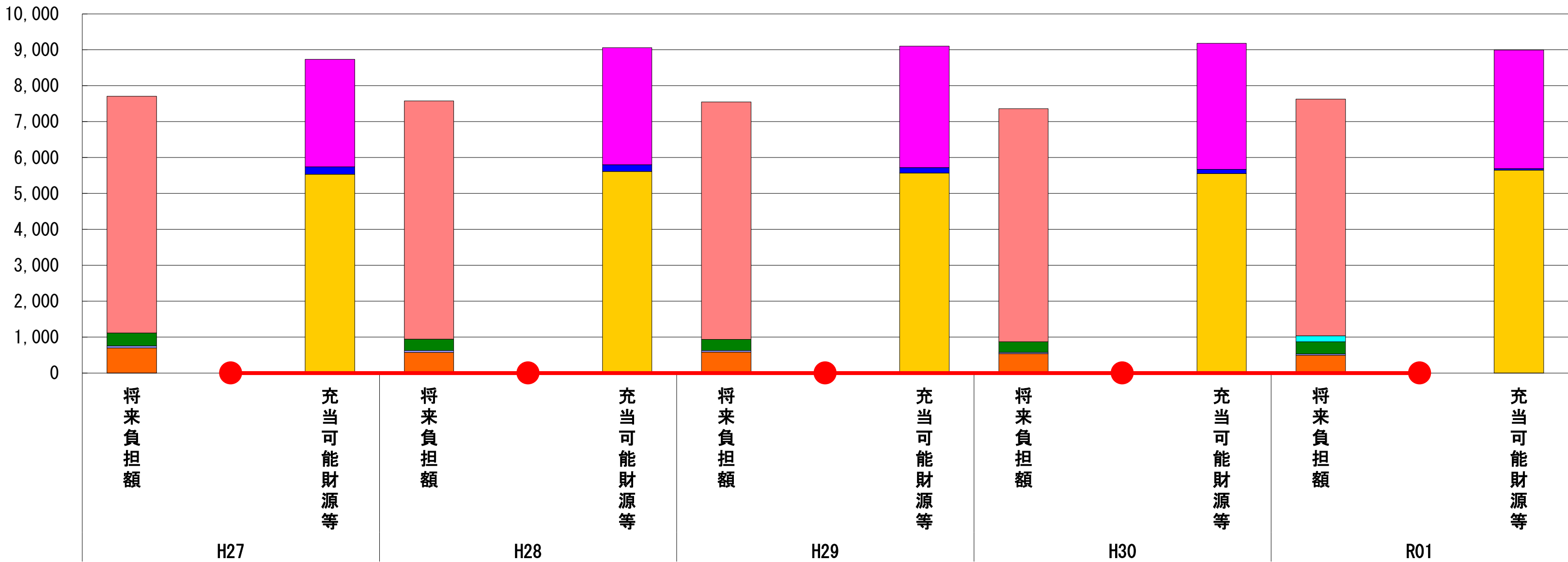
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山形県朝日町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,592	6,634	6,609	6,487	6,593
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	163
	公営企業債等繰入見込額		354	315	309	292	344
	組合等負担等見込額		58	51	45	38	33
	退職手当負担見込額		703	576	585	543	499
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,993	3,263	3,377	3,507	3,304
	充当可能特定歳入		213	186	151	114	44
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		5,533	5,614	5,574	5,560	5,648
	将来負担比率の分子		▲ 1,032	▲ 1,485	▲ 1,554	▲ 1,822	▲ 1,362

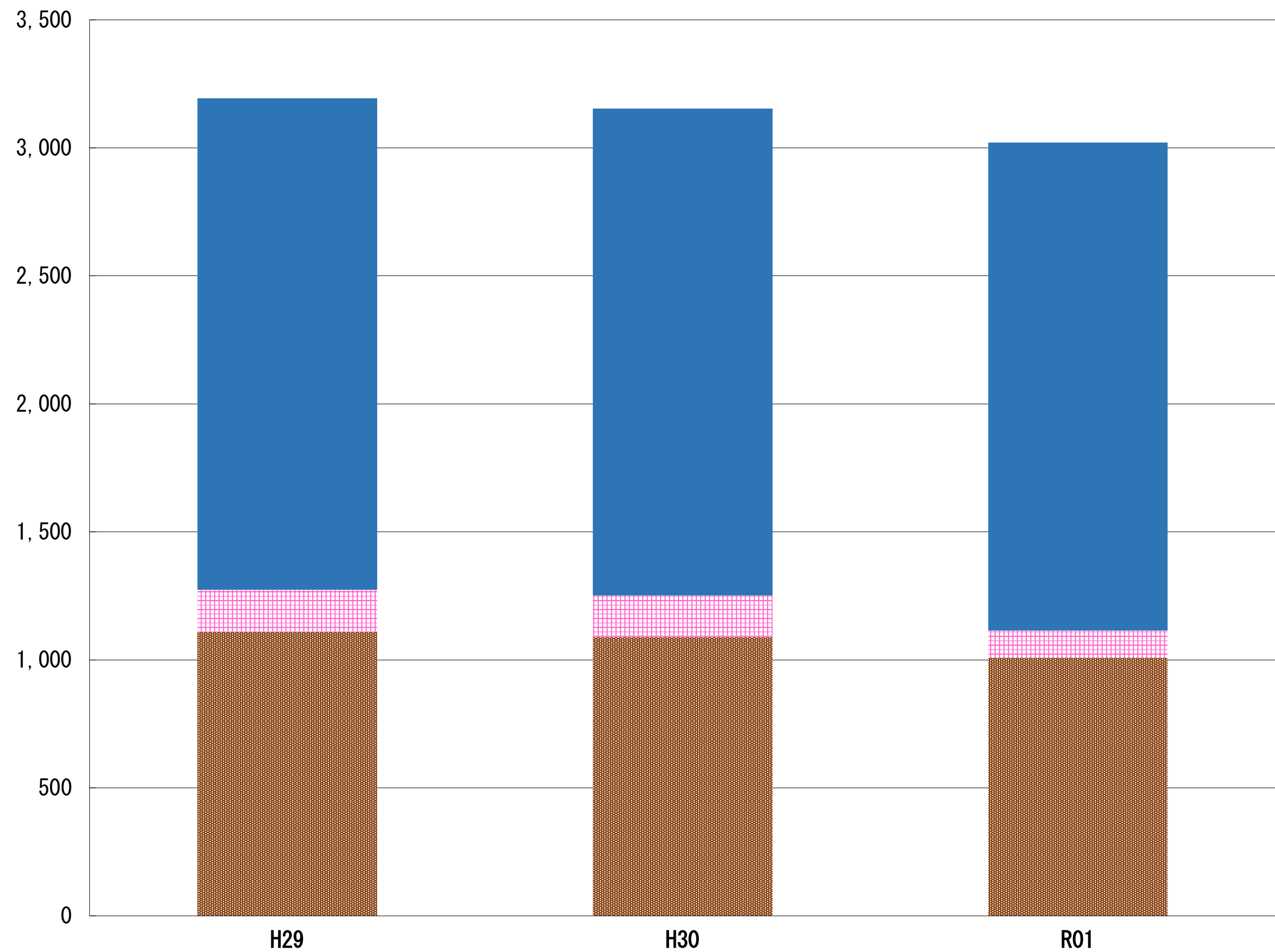
分析欄

令和元年度における将来負担比率はマイナスで、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	H29	H30	R01
	財政調整基金		1,110	1,089	1,009
	減債基金		163	163	105
	その他特定目的基金		1,920	1,902	1,907
	町有施設整備管理基金		1,364	1,350	1,310
	日本一りんごのふるさとづくり基金		142	154	201
	町営住宅建設維持管理基金		126	115	115
	奨学基金		101	101	101
	ふれあい福祉基金		58	58	58
基金残高合計			3,193	3,153	3,021

令和元年度

山形県朝日町

基金全体

（増減理由）

次年度以降、令和7年度まで公共施設の大規模改修が予定されているが、公債費の増により経常収支の圧迫が懸念されており、起債の発行に頼るだけでなく積極的な取崩しを予定している。それに備え平成29年度に町有施設整備管理基金に300百万円の積立を行ったことにより、基金全体の額が増となっていた。しかし、平成30年度には小中学校へのエアコン設置等、大規模な改修事業の一部に基金を充てたことや、令和元年度は後年度の負担軽減のための繰上償還の実施を行ったことにより、基金残高は減少傾向にある。

（今後の方針）

次年度以降予定されている公共施設の大規模改修時に町有施設整備管理基金の積極的な取崩しを行い、起債残高の抑制を図る。

財政調整基金

（増減理由）

昨年度から80百万円の減となった。
本町では、標準財政規模の20%以上を財政調整基金の目安額としており、適切な範囲の額となるよう今後も務めていく。

（今後の方針）

本町では、標準財政規模の20%以上を財政調整基金の目安額としており、今後も適切な運用を図る。

減債基金

（増減理由）

町債58百万円の繰り上げ償還を実施し、後年度負担の軽減に努めた。

（今後の方針）

今後も起債残高の抑制のため、繰り上げ償還が可能な借り入れがあれば積極的に実施していき後年度負担の抑制を図る。

その他特定目的基金

（基金の使途）

町有施設整備管理基金…公共施設の新設・大規模改修に充当。
日本一りんごのふるさとづくり基金…ふるさと納税寄付者の希望に沿った事業へ充当し活用。
町営住宅建設維持管理基金…町営住宅の改修の際に活用。
奨学基金…経済的理由により高等学校及び大学等での修学が困難な町民の教育を受ける機会の拡充のため、貸付を行う。
ふれあい福祉基金…福祉事業、老人福祉センターの建設補助等の際に活用。

（増減理由）

町有施設整備管理基金…今後予定されている公共施設の大規模改修に向け54百万円を新たに積み立てた。また、中央公民館の空調整備事業などで94百万円を取崩し、事業を実施している。
日本一りんごのふるさとづくり基金…ふるさと納税の寄付増に伴い、136百万円を新たに積み立てた。また、「りんごとワインの里の産業・観光」6つの使途にあわせ事業を実施し、令和元年度は90百万円を取崩した。
町営住宅建設維持管理基金…町営住宅中郷ハイツの改修に備え、現状の額を維持する。

（今後の方針）

町有施設整備管理基金…令和7年度まで公共施設の大規模改修が予定されているため、積極的な取崩しを行い公債費の抑制を図る。
日本一りんごのふるさとづくり基金…前年度いただいた寄付額を目安とし次年度に活用する。寄付者の思いを政策に繋げられる形での活用を行う。
町営住宅建設維持管理基金…平成30年から町営住宅清水ハイツの改修を実施するため当面は積立を実施せず、現積立額は令和10年頃に改修が必要な中郷ハイツの改修費用に充当する見込み。